

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第32期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 新日鉄ソリューションズ株式会社

【英訳名】 NS Solutions Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 謝 敷 宗 敬

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川二丁目20番15号

【電話番号】 03-5117-4111(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 竹 田 宏

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川二丁目20番15号

【電話番号】 03-5117-4111(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 竹 田 宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(百万円)	165,399	161,539	152,158	159,697	161,579
経常利益	(百万円)	15,247	11,943	11,221	11,397	11,149
当期純利益	(百万円)	8,424	6,364	6,298	6,404	5,185
包括利益	(百万円)				6,541	5,390
純資産額	(百万円)	74,675	78,856	83,065	87,451	90,654
総資産額	(百万円)	120,079	126,823	131,966	133,901	140,475
1株当たり純資産額	(円)	1,365.71	1,438.27	1,516.79	1,595.74	1,653.13
1株当たり当期純利益	(円)	158.96	120.09	118.84	120.84	97.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	60.3	60.1	60.9	63.2	62.4
自己資本利益率	(%)	12.2	8.6	8.0	7.8	6.0
株価収益率	(倍)	15.5	9.2	14.3	13.2	16.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	14,380	11,386	7,221	7,515	9,927
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,684	7,557	5,731	5,898	9,498
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,051	2,545	2,802	2,641	2,639
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	34,154	35,427	34,115	33,084	30,872
従業員数	(名)	4,347	4,636	4,848	4,917	4,972

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	146,714	141,990	135,002	142,264	144,522
経常利益 (百万円)	12,381	8,962	9,578	9,020	8,722
当期純利益 (百万円)	7,457	5,253	5,820	5,565	4,565
資本金 (百万円)	12,952	12,952	12,952	12,952	12,952
発行済株式総数 (株)	52,999,120	52,999,120	52,999,120	52,999,120	52,999,120
純資産額 (百万円)	63,897	66,650	70,330	73,688	76,111
総資産額 (百万円)	111,067	117,580	123,859	125,153	130,552
1株当たり純資産額 (円)	1,205.66	1,257.61	1,327.05	1,390.41	1,436.13
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	40.00 (20.00)	45.00 (22.50)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)
1株当たり当期純利益 (円)	140.72	99.13	109.82	105.01	86.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	57.5	56.7	56.8	58.9	58.3
自己資本利益率 (%)	12.2	8.0	8.5	7.7	6.1
株価収益率 (倍)	17.6	11.2	15.4	15.2	18.5
配当性向 (%)	28.4	45.4	36.4	38.1	46.4
従業員数 (名)	2,243	2,359	2,424	2,414	2,415

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、平成13年4月1日付けで新日本製鐵(株)エレクトロニクス・情報通信事業部の事業を営業譲り受けし、同時に社名を新日鉄情報通信システム(株)から新日鉄ソリューションズ(株)に変更し現在に至っております。従いまして、営業譲り受け以前については、新日鉄情報通信システム(株)と新日本製鐵(株)エレクトロニクス・情報通信事業部の両組織の沿革について記載しております。

(新日本製鐵(株)エレクトロニクス・情報通信事業部に関する事項については、文頭に を記載してあります。)

- 昭和55年10月 東京都千代田区において情報処理サービス業、電子計算機及びその周辺機器、資材の賃借、売買等を目的として「日鐵コンピュータシステム(株)」(資本金50百万円)(通称：ニックス)が新日本製鐵(株)の全額出資により設立。
- 昭和60年11月 北海道ニックス(株)(現：北海道エヌエスソリューションズ(株) 連結子会社)を設立。
- 昭和61年4月 東北ニックス(株)(現：東北エヌエスソリューションズ(株) 連結子会社)を設立。
- 昭和61年7月 (株)ニックス・オー・エイ・サービス(現：(株)エヌエスソリューションズ東京、連結子会社)を設立。
- 昭和61年6月 新日本製鐵(株)はエレクトロニクス事業部を設置。
- 昭和62年4月 新日本製鐵(株)エレクトロニクス事業部は、日本におけるワークステーション市場の成長性に着目して米国サン・マイクロシステムズ社とワークステーション「NSSUN」のOEM販売で合意。
- 昭和62年6月 新日本製鐵(株)エレクトロニクス事業部をエレクトロニクス・情報通信事業本部に改編。
- 昭和63年4月 新日本製鐵(株)の「情報通信システム部門」の事業を営業譲り受けし、「新日鉄情報通信システム(株)」(通称：ENICOM)に社名変更(資本金22億円)。新日本製鐵(株)は伊藤忠商事(株)と合併で「エヌシーアイ総合システム(株)」(資本金3億円)、(株)日立製作所と合併で「日鉄日立システムエンジニアリング(株)」(資本金3億円)、日本アイ・ピー・エム(株)と合併で「エヌエスアンドアイ・システムサービス(株)」(資本金20億円)を設立。(これら合併会社3社は平成13年4月に当社の資本下位会社となる。)
- 昭和63年12月 通商産業省(現：経済産業省)「システムインテグレータ企業」に登録・認定。
- 平成元年6月 新日本製鐵(株)内にエレクトロニクス研究所(現：当社システム研究開発センター)を設置。
- 平成2年1月 本社を東京都中央区の現在地に移す。
- 平成3年3月 郵政省(現：総務省)「特定第二種電気通信事業」登録(現在は一般第二種を所持)。
- 平成3年12月 新日本製鐵(株)はオラクル・コーポレーションと同社の主力製品であるリレーショナルデータベースの将来性に着目して情報処理分野で業務提携。
- 平成4年4月 東京都板橋区に「第1データセンター」を設置。
- 平成6年6月 新日本製鐵(株)エレクトロニクス・情報通信事業本部をエレクトロニクス・情報通信事業部に改編。
- 平成7年3月 通商産業省(現：経済産業省)「特定システムオペレーション企業」に認定。
- 平成7年10月 日本オラクル(株)と「Oracleアプリケーション」販売で提携。

- 平成7年12月 システム開発におけるプログラム製作及びシステムの維持運用を主な業務とする(株)エニコムシステム関西(現：(株)エヌエスソリューションズ関西)他5社(6社とも連結子会社)を全国に設立。
- 平成8年4月 オブジェクト指向技術を採用した大規模システムである(株)住友銀行(現：(株)三井住友銀行)向け「オフバランスリスク管理システム」を完工。
- 平成11年2月 「プライバシーマーク制度」に基づくプライバシーマーク認定業者の資格を取得。
- 平成12年8月 東京都江戸川区に「第2データセンター」を設置。
- 平成13年4月 新日本製鐵(株)エレクトロニクス・情報通信事業部の事業を営業譲り受けし、新日鉄ソリューションズ(株)(英訳名：NS Solutions Corporation)に社名変更を行うとともに、増資を実施(資本金：65億円)。
- 平成14年4月 (株)エヌエスソリューションズ関西を存続会社、(株)エヌエスソリューションズ大阪を被合併会社として両社が合併。
- 平成14年10月 東京証券取引所第一部に上場するとともに、増資を実施(資本金：129億円)。
- 平成14年10月 中華人民共和国に新日鉄軟件(上海)有限公司(連結子会社)を設立。
- 平成15年4月 本社地区にてISO14001(環境マネジメントシステム規格)認証取得。(基盤ソリューション事業部、ビジネスサービス事業部、テレコム・サービスソリューション事業部が先行して取得。以降、平成16年5月、本社地区全体に範囲拡大。)
- 平成15年10月 (株)エヌエスソリューションズ東京を存続会社、(株)エヌエスソリューションズ関東を被合併会社として両社が合併。
- 平成17年4月 (株)エヌエスソリューションズ東京の新設分割により、NSSLCサービス(株)(連結子会社)を設立。
- 平成17年12月 持分法適用会社であるエヌエスアンドアイ・システムサービス(株)の当社保有全株式を譲渡。
- 平成18年1月 東京都中央区に「第3データセンター」を設置。
- 平成18年10月 米国に駐在拠点を開設(NS Solutions USA Corporation：連結子会社)。
- 平成19年4月 東京都江東区に「第4データセンター」を設置。
- 平成19年4月 NSフィナンシャルマネジメントコンサルティング(株)(連結子会社)を設立。
- 平成19年11月 持分法適用会社である(株)ソルネットの当社保有全株式を譲渡。
- 平成20年5月 (株)金融エンジニアリング・グループの全株式を取得(連結子会社化)。
- 平成22年4月 (株)エヌエスソリューションズ大分は、当社大分支社との間で機能再編を行い、大分NSソリューションズ(株)に商号変更。
- 平成23年12月 シンガポールにNS Solutions Asia Pacific Pte. Ltd.(連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

(1) 事業内容

当社グループ(当社及び連結子会社)のセグメントは「情報サービス」単一であります。顧客に提供するサービスの種類により、「業務ソリューション事業」「基盤ソリューション事業」「ビジネスサービス事業」に分類しています。

「業務ソリューション事業」「基盤ソリューション事業」においては、顧客のビジネス上の問題解決や新たなビジネスモデルの創出を支援するために、経営及び情報技術の視点から顧客の情報システムに関するコンサルティングを行い、具体的なシステムを企画・提案・設計・構築します。このような一連のサービス提供を、当社グループでは二通りのアプローチで実行しています。そのひとつが、特定の業種・業務に関する豊富な知識と経験をもとに展開している「業務ソリューション事業」であり、もうひとつが、マルチベンダー構成に対応できるプラットフォーム構築技術や業界をリードする主要ソフトウェア製品を用いて、ミッションクリティカルな要求に応える強固なシステム基盤構築を行う「基盤ソリューション事業」です。

「ビジネスサービス事業」においては、企業が自社のコア・コンピテンスに経営資源を集中させる動きが強まるなか、顧客の情報システム部門に代わって、情報システムの運用管理・保守等を行うアウトソーシングサービスを提供しています。特に、新日本製鐵(株)向けには、複雑な鉄鋼製造プロセスを24時間ノンストップで支える生産管理システム等の運用管理を全面的に行うとともに、各種情報システムの企画・開発についても行っています。また、高度な設備を持つデータセンターにおいては、24時間365日不断の運用管理を提供するとともに、情報セキュリティ対策など高度な専門性を要求されるアプリケーションサービスなどのサービスを提供しています。

これらのサービスを提供することによって、当社は情報システムに関する顧客の幅広いニーズに応えています。

(2) 主要営業品目の内容

業務ソリューション事業

a コンサルティング

企業の活動が、グローバル化・複雑化するなか、情報システムに要求される要件はますます高度化しています。同時に、情報システムを構成するIT技術のイノベーションサイクルはますます早まっており、ITの利用に関するリスクコントロールの重要性とコスト低減の新たな可能性が大きくなりました。情報システムは企業経営に不可欠なものでありながら、このように変化の激しい環境において、適切なIT活用のビジョンを描くことは非常に難しくなってきました。

当社のコンサルティング・サービスは、情報システムに関係するステークホルダー：経営者、システム利用者（事業部門）、システム提供者（システム部門）の3つの視点から、中期的な企業戦略への対応・貢献と、リスク・TCO（Total Cost of Ownership）の低減とを意識した包括的な検討をサポートするものです。ますます複雑化・高度化する企業の情報技術活用ニーズに対し、確かな技術力とユーザーとしての視点で、システムインテグレータならではの多様なコンサルティング・サービスを提供しています。

注力するコンサルティング領域：

中期IT戦略	IT資産分析・評価、IT戦略・ロードマップ、全社アーキテクチャ検討、IT組織
企画・構想 基盤技術戦略 情報活用	事業課題に関するIT施策検討、プロジェクト構想、IT投資事後評価 情報システム基盤統合・最適化、クラウド等新規技術採用検討 データマイニング、統計モデル化、データ統合検討

b 産業・流通ソリューション

当社のSCM/SCE(Supply Chain Management/Supply Chain Execution)、PLM(Product Lifecycle Management)、ERP(Enterprise Resource Planning)に関する顕著な実績は、すでに製造業界において高い評価を確立しています。また、鉄道を始め、公益分野における大規模業務システムにも積極的に取り組み、高い評価をいただいています。さらに、SOA技術を活用したビジネスプロセス統合ソリューション、クラウド技術によりグローバルな事業展開を支える基幹業務ソリューション、IFRS対応を背景とした財務・管理会計ソリューション等、お客様の事業環境の変化をいち早く捉えたソリューションを積極的に展開しています。

自動車・自動車部品	海外工場との生産管理システム統合や部品メーカーとの情報連携、原価関連データ共有・統合など
電機・精密機器 機械・エンジニアリング	グローバルレベルでの生産・販売・在庫情報の総合管理など 個別受注型製販統合システム、プロジェクト管理・調達・ドキュメント管理システム、個別原価管理など
鉄道・電力 食品・飲料	最適化技術を活用した輸送計画システム、設備管理システムなど 需要予測、販売・生産・物流システム統合、サプライチェーン管理など
ネット・メディア・サービス	大規模Webポータル、各種情報コンテンツ管理及び電子商取引システム、キャンペーン管理システム、コンテンツ不正利用防止システムなど
一般消費財	データウェアハウス・BIを駆使した解析・分析システム、販売管理システムなど
流通・小売	マーチャンダイジングの計画から実行までのトータルソリューション、製造小売業向けシステム、ワークフォースマネジメントなど
医薬・ライフサイエンス	研究部門向けITコンサル、創薬研究支援システム、営業部門向けBI/データウェアハウスシステム、健康・医療分野向けライフログ活用システムなど

c 金融ソリューション

適切な市場予測やリスク管理、与信評価、次々に登場する新商品への対応など、金融ビジネスの世界は情報の素早い捕捉と分析・活用力が全てを決めるITの最前線です。そこでは、金融工学のノウハウとITノウハウとを自在に組み合わせて競争優位に立つための戦略的なソリューションが求められています。当社は定評ある金融工学的知識とIT力を駆使して、コンサルティングからシステム基盤及びアプリケーション構築、保守に至るまでのシステムライフサイクルを一貫してサポートし、効率的な業務と実効ある経営管理を支援しています。また、外為インターネットサービスCrossMeetzやATMローン事業向け与信判定等サービスなど、金融機関向けのサービスメニューの拡充にも取り組んでいます。

市場系	統合市場系業務ソリューション「TSSummit」、ディーリングフロント・ミドル・バックシステムなど
経営管理	ALM・原価計算、統合収益・リスク管理「BancWare」、信用リスク、パーゼル（新BIS規制）・IFRS対応など
融資・審査	統合型ローン支援ソリューション「LoanNavigator」、格付け・自己査定・融資稟議システムなど
スペシャリティファイナンス	ストラクチャリング・シミュレーション、住宅ローン証券化、情報配信サービスなど
金融基盤ソリューション	最新のオープンシステム技術を用いた情報系統合DBなど信頼性の高いシステム基盤構築、レガシーリエンジニアリングなど
金融機関向けサービス	外為インターネットサービス「CrossMeetz」、ATMローン事業向け与信判定等サービス

d 社会公共ソリューション

社会公共分野では、中央省庁をはじめ、外郭団体、公益法人、大学等の教育機関向けに、トータルなITソリューションを展開しています。中央省庁分野では、行政情報化と電子政府の流れをとらえたLAN・WAN等のネットワーク基盤、政府の様々なデータに基づく統計作成・分析・公表の効率化、データ利用の高度化などを可能とする調査統計ソリューション等を提供しています。文教・科学分野では、大学をはじめとする教育機関向け統合学内ワンストップサービスソリューション、ハイパフォーマンスコンピューティングや高度なネットワーク技術を活用した科学系研究機関の解析システム等を提供し、お客様のニーズに幅広くお応えしています。宇宙・防衛分野では、気象観測や温室効果ガス観測などの地球環境観測衛星等からのデータ受信・解析・配信に係るシステムやミッションクリティカルな基盤システム等にも取り組んでいます。

中央省庁	中央官庁及び関係機関向けLAN・WAN等のネットワーク基盤、総合セキュリティ、統合BI、調査統計処理、総合文書管理、電子申請、施設管理・資産管理システムなど
文教・科学	大学他教育機関向け学事系システム「CampusSquare」、e-Learning、学習管理、キャリア支援等学生サービス系システム、キャンパスネットワーク基盤、国立研究機関向け各種解析システムなど
宇宙・防衛	衛星データ処理、ミッションクリティカルな基盤システムなど

基盤ソリューション事業

当社は、ベンダーサイドではなくユーザーの立場に立ち、システム基盤を考えます。製品や技術の単体検証に加えて、実機を用いた組み合わせ検証を重視し、機能・性能・運用性等、様々な観点から緻密な検証を加え、最適化された組み合わせ（ベスト・オブ・ブリード）をご提供します。また、トップITベンダーとの長年にわたる戦略的パートナーシップの下、先端的なIT基盤技術の蓄積もたえず行ってきました。大規模システム統合をはじめ、次々に進化する技術に関する検証と技術担保を行う一方、普遍化できるノウハウに関し、設計工程、構築作業、ドキュメントの標準化を行うなど、基盤の設計・構築のメソドロジーを確立しています。これにより、品質の高いシステム基盤を、高い生産性で設計・構築・運用・保守（システムライフサイクルサポート）し、企業を中心課題でもあるTCOの適正化とROIの向上に貢献します。また、こうした技術・ノウハウを基に構築したクラウド・コンピューティングITインフラサービスabsonne（アブソンヌ）を提供するなど、本格的なクラウドサービスの展開を推進しています。

システムライフサイクルサポート	システム基盤の提案、企画、設計、調達、構築・実装、運用・保守を一貫してサポート
基盤設計構築サービス	新統合ITインフラフレームワーク「NSGRANDIR+（エヌエスグランディール・プラス）」による可用性、セキュリティなどの追求
クラウドサービス	「absonneエンタープライズモデル/スタンダードモデル」、開発環境サービス「NSSDCクラウド」、DaaS（デスクトップ仮想化サービス）など
大規模検証	大規模システム統合をはじめ、大規模検証設備による製品組み合わせの技術検証、性能評価、性能管理技術の担保など

ビジネスサービス事業

現状の運用環境診断からアウトソーシング範囲や方針、コストパフォーマンスの算出などを含む「診断・企画」フェーズのコンサルティング、運用設計やアウトソーシングの環境構築などを含む「導入移行・製作・運用」フェーズのインテグレーション、データセンターあるいはお客様サイトでの運用・保守を行う「運用・保守」フェーズの各種サービスを提供しています。特に、鉄鋼、テレコム分野では、運用管理を主体としたサービスに、アプリケーションからITインフラに至るワンストップソリューションを提供しています。

また、平成24年開業の最新鋭の第5データセンターでは、最高レベルのファシリティ・BCP性能を提供し、IT機器の能力向上（高密度化）がもたらす電力需要への対応と、PUE低減・グリーン電力利用などによる環境負荷軽減へ貢献します。

アプリケーションサービスでは、業種に依存しないアプリケーションサービスのメニューを拡充するとともに、事業の基盤となるクラウド運用サービスを充実させてまいります。

運用管理サービス	全国展開店舗システムのリモート集中監視、通信会社の全国規模ネットワーク設計・構築・運用リモート集中監視、BtoB ECサイトのサーバーハウジング及び集中監視、障害対応など
ITアウトソーシングサービス	ITインフラ全体に関わるコンサルティングや設計・構築、および運用、データセンター管理までを顧客に代わって受託し実施するサービス
図面・文書ASP/BPOサービス	データのセキュア保管(オンデマンドアーカイブ)、証券会社の取引報告書電子配信、CAD・図面情報の交換/共有、法定電子公告など

(3) 当社の企業グループについて

当社グループ（当社及び連結子会社）のセグメントは「情報サービス」単一であります。お客様に提供するサービスの種類により、「業務ソリューション事業」「基盤ソリューション事業」「ビジネスサービス事業」に分類しております。

当社及び当社の関係会社は、当社、親会社、子会社15社（連結子会社15社）、関連会社2社（持分法適用の関連会社2社）で構成されております（平成24年3月31日現在）。

連結子会社

1) 地域子会社

北海道エヌエスソリューションズ(株)、東北エヌエスソリューションズ(株)、(株)エヌエスソリューションズ東京、(株)エヌエスソリューションズ関西、(株)エヌエスソリューションズ中部、(株)エヌエスソリューションズ西日本、大分NSソリューションズ(株)

当社が受注した業務ソリューションの案件及び新日本製鐵(株)向け案件について、ソフトウェア開発やシステムの運用・保守サービス等を分担するとともに、地域市場を対象としたシステム案件を担当しております。

2) ITサービス子会社

NSSLCサービス(株)

高度な専門性を持ち、高品質で効率性の高い運用・保守サービスをワンストップ・シームレスに提供しております。

3) コンサルティング子会社

NSフィナンシャルマネジメントコンサルティング(株)

金融機関の経営管理、内部統制、内部監査等に関するマネジメントコンサルティング業務等を担当しております。

(株)金融エンジニアリング・グループ

金融分野における高度なモデリング力、データマイニング力、コンサルティング力を有し、主にリスク管理分野やマーケティング分野のソリューションを提供しております。

4) 合弁子会社

エヌシーアイ総合システム(株)、日鉄日立システムエンジニアリング(株)

お客様に対し各社独自の業務ソリューションの提供、情報システム商品の販売等を行うと同時に、当社の金融・製造業分野等の案件についてシステムの企画・設計及びソフトウェア開発等を行っております。

5) 海外現地子会社

新日鉄軟件（上海）有限公司

中国におけるシステムの企画・設計及びソフトウェア開発、日系企業へのシステム運用・保守サービス等を担当しております。

NS Solutions Asia Pacific Pte. Ltd.

東南アジアにおけるシステムの企画・設計及びソフトウェア開発、日系企業へのシステム運用・保守サービス等を担当しております。

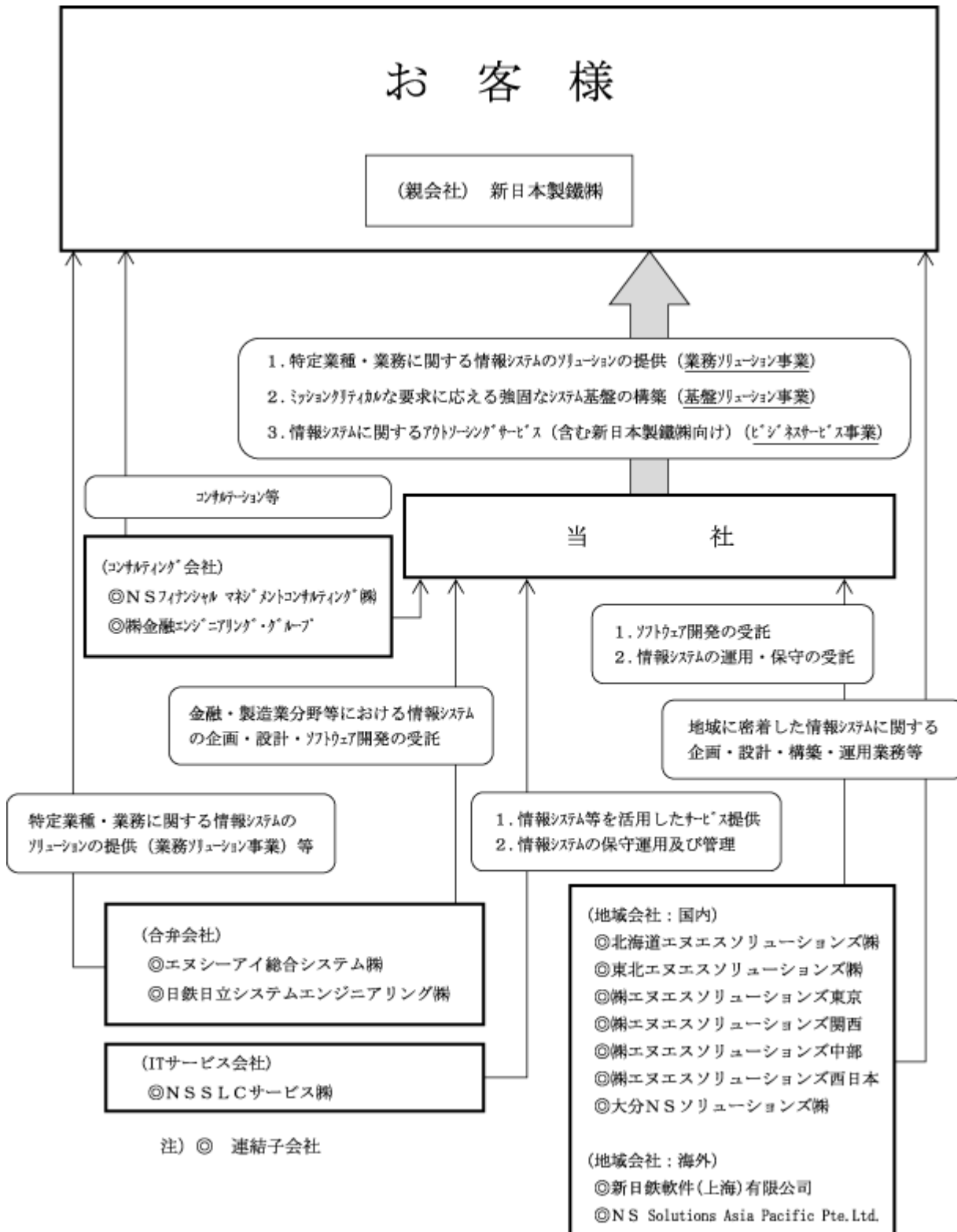
NS Solutions USA Corporation

米国における人的ネットワーク構築、当社への情報発信、新規ソリューション・ビジネスの事業化に向けたコラボレーションを推進しております。

関連会社

(株)北海道高度情報技術センター、気象衛星ひまわり運用事業(株)

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(親会社) 新日本製鐵(株)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼製品の製造 ・販売等		67.00	役員の兼任 当該親会社従業員1名が、社外監査役として当 社役員を兼任しております。 営業上の取引 当社は当該親会社から情報システムの開発・維 持・運用等を受託しております。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該親会社からオフィス賃貸を受けてお ります。
(連結子会社) 北海道エヌエスソ リューションズ(株)	北海道室蘭市	80	ソフトウェア開 発 情報システムの 運用・保守等	100.0		役員の兼任 当社従業員2名が当該子会社の役員を兼任して おります。 営業上の取引 当社は当該子会社に対しソフトウェアの開発、 情報システムの運用・保守等を委託してしま す。
東北エヌエスソ リューションズ(株)	宮城県仙台市 青葉区	40	ソフトウェア開 発 情報システムの 運用・保守等	100.0		役員の兼任 当社従業員2名が当該子会社の役員を兼任して おります。 営業上の取引 当社は当該子会社に対しソフトウェアの開発、 情報システムの運用・保守等を委託してしま す。
(株)エヌエスソリュ ーションズ東京	東京都中央区	98	ソフトウェア開 発 情報システムの 運用・保守等	100.0		役員の兼任 当社従業員4名が当該子会社の役員を兼任して おります。 営業上の取引 当社は当該子会社に対しソフトウェアの開発、 情報システムの運用・保守等を委託してしま す。
(株)エヌエスソリュ ーションズ関西	大阪府大阪市 福島区	70	ソフトウェア開 発 情報システムの 運用・保守等	100.0		役員の兼任 当社従業員3名が当該子会社の役員を兼任して おります。 営業上の取引 当社は当該子会社に対しソフトウェアの開発、 情報システムの運用・保守等を委託してしま す。
(株)エヌエスソリュ ーションズ中部	愛知県東海市	60	ソフトウェア開 発 情報システムの 運用・保守等	100.0		役員の兼任 当社従業員3名が当該子会社の役員を兼任して おります。 営業上の取引 当社は当該子会社に対しソフトウェアの開発、 情報システムの運用・保守等を委託してしま す。
(株)エヌエスソリュ ーションズ西日本	福岡県北九州市 八幡東区	90	ソフトウェア開 発 情報システムの 運用・保守等	100.0		役員の兼任 当社従業員3名が当該子会社の役員を兼任して おります。 営業上の取引 当社は当該子会社に対しソフトウェアの開発、 情報システムの運用・保守等を委託してしま す。
大分NSソリュ ーションズ(株)	大分県大分市	40	ソフトウェア開 発 情報システムの 運用・保守等	100.0		役員の兼任 当社従業員4名が当該子会社の役員を兼任して おります。 営業上の取引 当社は当該子会社に対しソフトウェアの開発、 情報システムの運用・保守等を委託してしま す。
NSSLCサービ ス(株)	東京都中央区	250	運用・保守サー ビス	100.0		役員の兼任 当社従業員3名が当該子会社の役員を兼任して おります。 営業上の取引 当社は当該子会社に対し情報システムの運用・ 保守等を委託しております。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該子会社へオフィスを賃貸してしま す。

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
NSフィナンシャル マネジメントコンサル ティング(株)	東京都中央区	45	金融機関向けコ ンサルテーション 等	100.0		役員の兼任 当社役員1名・従業員1名が当該子会社の役員 を兼任しております。 営業上の取引 当社は当該子会社に対し金融機関向けコンサル テーション等を委託しております。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該子会社へ事業資金の貸し付けを行っ ております。
(株)金融エンジニアリ ング・グループ	東京都中央区	99	金融機関向けコ ンサルテーション 等	100.0		役員の兼任 当社役員2名・従業員2名が当該子会社の役員 を兼任しております。 営業上の取引 当社は当該子会社と連携し金融機関向けコンサル テーション等を行っております。
エヌシーアイ総合シ ステム(株)	東京都中野区	300	システムソ リューション事 業等	51.0		役員の兼任 当社役員1名・従業員2名が当該子会社の役員 を兼任しております。 営業上の取引 当社は当該子会社に対しソフトウェアの開発等 を委託しております。
日鉄日立システムエ ンジニアリング(株)	東京都中央区	250	システムソ リューション事 業 コンピュータ開 連機器の販売等	51.0		役員の兼任 当社役員1名・従業員2名が当該子会社の役員 を兼任しております。 営業上の取引 当社は当該子会社に対しソフトウェアの開発等 を委託しております。
新日鉄軟件(上海)有 限公司	中華人民共和國 上海市	190万 米ドル	ソフトウェア開 発 情報システムの 運用・保守等	83.3		役員の兼任 当社役員2名・従業員2名が当該子会社の役員 を兼任しております。 営業上の取引 当社は当該子会社に対しソフトウェアの開発、 情報システムの運用・保守等を委託しておりま す。
NS Solutions Asia Pacific Pte. Ltd.	シンガポール	40万 SGドル	ソフトウェア開 発 情報システムの 運用・保守等	100.0		役員の兼任 当社役員2名・従業員3名が当該子会社の役員 を兼任しております。 営業上の取引 当社は当該子会社に対し情報システムに関する 営業・マーケティング活動を委託しておりま す。
NS Solutions USA Corporation	米国 サンマテオ市	30万 米ドル	情報システムに 関する市場調査	100.0		役員の兼任 当社従業員1名が当該子会社の役員を兼任して おります。 営業上の取引 当社は当該子会社に対し情報システムに関する 市場調査等を委託しております。
(持分法適用関連会 社) (株)北海道高度情報技 術センター	北海道室蘭市	400	インキュベータ 事業	17.6 直接 12.5 間接 5.1		役員の兼任 当社役員1名・連結子会社役員2名が当該関連 会社の役員を兼任しております。 営業上の取引 当社の子会社は当該関連会社から、事務所の賃 貸を受けております。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該関連会社の事業資金の一部について 債務保証予約を行っております。
気象衛星ひまわり運 用事業(株)	東京都千代田区	83	静止地球環境観 測衛星の運用等	25.3		役員の兼任 当社従業員1名が当該関連会社の役員を兼任し ております。 営業上の取引 当社は当該関連会社から情報システムの開発・ 維持を受託しております。

(注) 1 新日本製鐵(株)は有価証券報告書を提出しております。

2 NS S L C サービス(株)は特定子会社であります。

3 (株)北海道高度情報技術センターの持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
情報サービス	4,972
合計	4,972

- (注) 1 セグメントは情報サービス単一事業のため、セグメント別の記載は省略しております。
 2 従業員数は就業人員であります。
 3 臨時従業員については、その総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
 4 上記の従業員数には、新日本製鐵(株)からの出向受入42名を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,415	37.6	11.4	7,983,000

- (注) 1 セグメントは情報サービス単一事業のため、セグメント別の記載は省略しております。
 2 従業員数は就業人員であります。
 3 臨時従業員については、その総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 5 平均勤続年数の計算にあたり、親会社からの移籍社員は、移籍前の勤続期間を通算しております。

(3) 労働組合の状況

当社直接採用社員の一般者を対象として、業界風土に相応しい労働条件の維持・発展等を目的とした労働組合「プラッツ」が結成されております。平成11年10月に設立され、状況は下記のとおりです。

ユニオンショップ制を採用しており、組合員数は1,492名(平成24年3月31日現在)です。

- ・企業内単一組合であり加盟団体はありません。
- ・組合の専従役員はおかず、役員全員が非専従です。
- ・労働条件の維持向上とともに経営状況に関する定期報告会や会社の諸制度に関する意見交換を活動の中軸に据えており、労使関係は良好です。

なお、連結子会社に労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

(経済及び業界の環境)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災、電力供給制約、円高等の影響により厳しい状況が継続したものの、生産、雇用等、経済指標に改善の兆しが見えはじめました。

情報サービス業界におきましては、一部持ち直しの傾向が見られたものの、顧客企業のシステム投資は抑制傾向が継続しました。

(企業集団の営業の経過及び成果)

このような厳しい事業環境下、当社グループは、既存顧客からの継続的な受注確保や新規顧客開拓を進めるとともに、全社をあげて事業体質の強化、事業領域の拡大、グローバル対応に取り組みました。

事業体質の強化につきましては、重点顧客戦略の推進や業種横断的なソリューションの展開とともにサービス事業の拡大・強化を図るなど成長施策を積極的に進めました。またSE稼働最適化・パートナー連携の推進、社内開発環境をクラウド化したNSSDCクラウドの機能充実・活用拡大、オフショア開発の拡大、販売費及び一般管理費の効率化等を推進し、グループをあげて収益力ある事業体の構築に取り組みできました。

事業領域の拡大につきましては、顧客の事業継続管理やグローバル展開へのシステム対応、ネットビジネスにおけるシステム刷新ニーズ、スマートデバイスの普及に伴うテレコム分野でのトラフィック対応投資など、新たな事業機会を確実に捉え受注拡大につなげてきました。またクラウド・サービスメニューの拡充やクラウド運用サービスの強化を図るとともに大型アウトソーシング案件への対応力を強化しました。耐震性能及び環境性能について評価機関から最高ランクを取得した新設の第5データセンターにつきましては、平成24年2月に竣工し、平成24年5月に開業しました。

グローバル対応につきましては、アジア地域の事業を拡大すべく、中国での新日鉄軟件(上海)有限公司の拡充に加え、平成23年10月に東南アジア事業推進班を設置し、12月にはシンガポール現地法人NS Solutions Asia Pacific Pte. Ltd.を設立しました。

当連結会計年度の売上高は、161,579百万円と前連結会計年度(159,697百万円)と比べ1,881百万円の増収となりました。経常利益は、増収による増益があったものの、競争激化等による売上高総利益率の低下や受注拡大のための販売費及び一般管理費の増加等により、11,149百万円と前連結会計年度(11,397百万円)と比べ247百万円の減益となりました。

当連結会計年度をサービス分野別(業務ソリューション事業、基盤ソリューション事業及びビジネスサービス事業)に概観いたしますと、以下の通りであります。

(業務ソリューション事業)

業務ソリューション事業につきましては、当連結会計年度の売上高は88,712百万円と前連結会計年度(88,411百万円)と比べ300百万円の増収となりました。

産業、流通・サービス分野

産業、流通・サービス分野向けにつきましては、経済全般の落ち込みから、IT投資抑制が継続したもの

の、一部の製造業やネットビジネスでは海外展開に向けた戦略投資や事業プラットフォームの刷新に向けたIT投資が見られました。

このような事業環境下、当社は、電機・精密機器メーカー向けのグローバルSCM（Supply Chain Management）ソリューション、PLM（Product Lifecycle Management）ソリューション、ネットビジネス向けソリューションをはじめ各種システムの開発・保守案件を着実に受注・実行した結果、売上高は前年度比で増収となりました。

金融分野

大手銀行においては、全般に戦略分野への計画的な投資が継続していますが、一部銀行においては抑制傾向も見られました。地銀・証券においては、厳しい事業環境を反映し、IT投資の絞り込みが継続しています。

このような事業環境下、既存顧客とのリレーション強化を図り、大手銀行向け市場系基幹システムやIFRS対応ソリューション等に取り組んだものの、売上高は前年度比で減収となりました。

当期は、外為インターネットサービス「CrossMeetz」について、為替予約サービスに加え、新たに外国送金、輸入信用状等サービスメニューを拡充いたしました。

社会公共分野

社会公共分野向けにつきましては、公共部門のIT予算削減基調の中、既存ベンダーとの競合や新規ベンダーの参入等により競争が一層激化しています。

このような事業環境下、当社は大規模システムエンジニアリング力を活かし、中央省庁等の各種システム案件を確実に受注・実行してきたものの、売上高は前年度比で減収となりました。

（基盤ソリューション事業）

基盤ソリューション事業につきましては、ITインフラの統合やサービス化によるTCO（Total Cost of Ownership）削減に加え、事業継続管理やセキュリティ対応などのニーズから堅調な投資が継続していますが、技術・価格両面において競争が激化しています。

このような事業環境下、当社は、プロダクト販売が減少したものの、大型基盤統合案件のエンジニアリングやクラウド関連ビジネスを拡大した結果、当連結会計年度の売上高は19,480百万円と前連結会計年度(18,802百万円)と比べ677百万円の増収となりました。

（ビジネスサービス事業）

ビジネスサービス事業につきましては、テレコム分野においてトラフィックの急増対応や戦略分野を中心とした堅調なIT投資を着実に捕捉いたしました。また新日本製鐵(株)向けにつきましては、本社・各製鐵所のシステム企画・開発・運用を計画的に案件化し、受注・売上を確保いたしました。

当連結会計年度は、新日本製鐵(株)向けの売上が減少したものの、テレコム分野向けビジネスが好調に推移した結果、売上高が53,385百万円と前連結会計年度(52,482百万円)と比べ、902百万円の増収となりました。

新日本製鐵(株)と住友金属工業(株)の経営統合につきましては、平成24年10月1日の統合に向けた基本契約の締結（平成23年9月22日）を受け、統合に伴うシステム課題に積極的に取り組んでいます。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、30,872百万円となりました。前連結会計年度末の現金及び現金同等物の増減額が 1,031百万円であったのに対し、当連結会計年度の現金及び現金同等物の増減額は 2,211百万円になりました。各活動区別には以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度は、税金等調整前当期純利益11,397百万円、減価償却費2,257百万円、企業間信用2,312百万円、法人税等の支払 4,665百万円により7,515百万円となりました。一方、当連結会計年度は、税金等調整前当期純利益11,149百万円、減価償却費2,440百万円、退職給付引当金の増加1,279百万円、法人税等の支払 5,336百万円により9,927百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度は、有価証券の取得による支出 8,039百万円、有価証券の償還による収入11,000百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出 7,010百万円、投資有価証券の取得による支出 2,001百万円等により 5,898百万円となりました。一方、当連結会計年度は、有価証券の取得による支出 10,007百万円、有価証券の償還による収入7,000百万円、投資有価証券の取得による支出 1,221百万円、投資有価証券の償還による収入1,000百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出 6,290百万円により 9,498百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度は、配当金の支払等により 2,641百万円となりました。一方、当連結会計年度も同様に配当金の支払等により 2,639百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は情報サービス単一セグメントであります。サービス分野別の当連結会計年度(平成23年4月1日～平成24年3月31日)の生産実績、受注実績及び販売実績を示すと、次のとおりであります。

(1) 生産実績

(単位：百万円)

サービス分野別の名称	生産高	前年同期比
業務ソリューション事業	89,022	1.1%
基盤ソリューション事業	19,123	1.1%
ビジネスサービス事業	54,817	7.4%
合計	162,963	2.8%

(注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

(単位：百万円)

サービス分野別の名称	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
業務ソリューション事業	94,783	7.3%	35,361	20.7%
基盤ソリューション事業	18,863	9.5%	9,842	5.9%
ビジネスサービス事業	55,727	5.4%	23,602	11.0%
合計	169,374	4.5%	68,805	12.8%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

サービス分野別の名称	販売高	前年同期比
業務ソリューション事業	88,712	0.3%
基盤ソリューション事業	19,480	3.6%
ビジネスサービス事業	53,385	1.7%
合計	161,579	1.2%

最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

相手先	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	販売高	割合(%)	販売高	割合(%)
新日本製鐵(株)	29,170	18.3	26,784	16.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(事業構造改革の推進)

アカウント・ソリューション・マトリクスを活用した重点顧客戦略の推進や業種横断的なソリューション・サービスを展開するとともに、成長領域への戦力投入を積極的に推進し、トップラインの拡大を図ってまいります。またグループ内の戦力配置の見直し、SE稼働最適化・パートナー連携の推進、オフショア開発の拡大、NSSDCクラウドの機能充実・活用促進等により、生産性を向上させ、グループ一体となった収益力の向上を図ってまいります。

(クラウド事業の総合的展開)

クラウド事業につきましては、平成24年5月開業の第5データセンターを拠点として、クラウド・コンピューティングITインフラサービス「absonne」を更に機能強化するとともに、クラウドサービスとお客様環境を最適に組み合わせたハイブリッド型の大規模アウトソーシングサービスを展開してまいります。

また仮想デスクトップサービス(DaaS:Desktop as a Service)の強化に加え、外為インターネットサービス「CrossMeetz」や学事業務システムをクラウドサービス化した「NSAppBASE for CampusSquare Lite」等のSaaS(Software as a Service)メニューの拡充・高度化を推進してまいります。

(成長領域への展開)

平成23年7月にデータサイエンス&テクノロジーセンターを設置し、ビッグデータに対応したデータマイニングやモデリングの知見を活用した戦略的情報活用ソリューションを提供してまいります。

また、モバイルデバイスが企業情報システムに本格的に活用され始めたことに対応し、平成24年4月にスマートデバイスソリューションセンターを設置し、スマートデバイスを活用したソリューションの提供を開始してまいります。

(アジア地域における事業拡大)

中国においては、引き続き新日鉄軟件(上海)有限公司の拡充を図るとともに、東南アジアにおいては、平成23年12月に設立したシンガポール現地法人NS Solutions Asia Pacific Pte. Ltd.に続き、日系企業の進出が加速しているタイに事業拠点を設立する予定です。

(新日本製鐵(株)と住友金属工業(株)の経営統合に向けた取組み)

平成24年10月1日に新日鐵住金(株)が発足するのに合わせ、当社の商号を「新日鐵住金ソリューションズ(株)」に変更し、新日鐵住金グループのシステムソリューション事業の中核会社として一層の事業成長を図ってまいります。

また、新日本製鐵(株)と住友金属工業(株)の経営統合に向けたシステム課題に積極的に取り組んでまいります。

(戦力構造の高度化)

事業の高度化に対応すべく、先端的高度IT人材、コーポレートレベルのコンサルティング人材、グローバルにビジネスをリードできる人材を確保・育成する為の研修体系や人事制度の整備を行ってまいります。

4 【事業等のリスク】

本項においては当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。

なお、本項の記載内容のうち、将来に関する事項を記載している場合には、当該事項は本書提出日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動はありません。

ただし、経済情勢の変化等によるシステム投資動向、競合状況、大型プロジェクト案件の存否、個別プロジェクトの進捗状況・採算性等により、経営成績が変動する可能性があります。また、政府・公的機関をはじめとするシステム開発案件の売上高の計上時期が年度末に多く発生する傾向がある等、四半期・半期ごとの経営成績が変動いたします。

(2) 特定の取引先・製品・技術等への依存

現時点で、該当する事項はありません。

当社グループは、製造業を中心に流通業、金融業、公益・運輸業、通信業など1,500社を超えるお客様から幅広くご支持を頂いております。その中で新日本製鐵(株)とは安定的な取引を継続しており、当社グループ最大の取引先である同社に対する当連結会計年度の販売実績は26,784百万円（割合16.6%）となっております。また、当社グループは、顧客のIT戦略立案などのコンサルティングから、企画、構築、運用・保守というシステムライフサイクルを通じたソリューションメニューをご提供し、特定の製品・技術等に偏ることなく事業を展開しております。

(3) 情報サービス業界特有の法的規制・取引慣行・経営方針

（情報セキュリティに関するリスク）

顧客の基幹システムの開発・運用等を担当していることから、顧客システムのシステムトラブルや、顧客よりやむをえず受領した顧客情報又は個人情報流出するといった事態が発生し、顧客等からの損害賠償請求、当社の信用失墜等の事態を招く可能性があります。

従来から当社は、社長を委員長とする情報管理委員会の設置や社内ルールの制定等の体制整備と実運用、e-ラーニング等を通じた教育啓蒙活動、物理的セキュリティ対策等の諸施策を実施し、プライバシーマークをはじめとする各種認証取得に積極的に取り組むなど、顧客情報・個人情報などの保護に努めております。

（情報システム構築に関するリスク）

情報システムの構築ビジネスは、一般的には請負契約によって受託することが多く、納期までに顧客の要求に沿ったシステムを完成・納品する完成責任を負っております。システムへの要求が一層高度化かつ複雑化するとともに、短工期の完成・納品が求められる中、契約当初の納期及び作業工数見積もりどおりに、プロジェクトを完遂させることができない可能性があります。

当社は、技術本部が中心となって、共通開発プロセスの構築、開発支援ツールやプロジェクト管理ツールの開発・利活用、海外を含む遠隔地開発手法の確立等に全社を挙げて取り組んでまいりました。足元では、特にプロジェクトリスクの早期発見・早期対応、リスクマネジメントの可視化、契約リスク管理の徹底に取り組み、リスクの低減・回避を図っております。

(知的所有権に関するリスク)

製品及び技術の複雑化等に伴い、提供するサービス又は製品に対して第三者から知的所有権の侵害を理由とする訴訟提起又は請求を受け、その結果、当社グループが損害賠償を負担し、又は代替技術の獲得若しくは開発をしなければならなくなる可能性があります。

(4)自然災害等の発生

当社が事業活動を展開する地域が大規模な地震、津波、洪水、新型インフルエンザ等に見舞われ、事業拠点及び従業員、パートナーに大きな被害が発生した場合、事業活動に支障が生じる可能性があります。

当社は、地震災害や新型インフルエンザに備え、事業継続計画（BCP）の策定、安否確認システムの構築、防災訓練及び建物の耐震調査などの対策を講じております。また当社のデータセンターについては免震または耐震構造を採用し、自家発電による無停電電源装置を装備するとともに、強固なセキュリティを確保しております。システム開発については、クラウド・サービス型の社内開発基盤NSSDCクラウドの機能拡充・活用拡大を図り、オフショアを含めた国内外の分散開発体制を強化しております。

(5)重要な訴訟事件等の発生

現時点で、該当する事項は特にありません。

(6)役員・大株主・関係会社等に関する重要事項等

(当社の株式について)

当連結会計年度末日現在、新日本製鐵(株)は当社の発行済株式総数52,999,120株のうち35,510,400株(出資比率67.0%)を保有しております。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手先	契約の名称	契約期間	契約の概要
当社	日本オラクル㈱	オラクル・パートナー契約	平成22年6月1日又は平成23年6月1日から平成24年5月31日まで。ただし、双方の書面の合意により、平成24年8月31日まで有効期間を延長している。	日本オラクル㈱の製品及びサービスを、当社及び当社子会社が買い受け、日本国内及び海外の顧客に頒布及び使用許諾し、又はサービス提供するビジネスに関する基本的条件を規定する。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、クラウド・コンピューティング（注1）時代における次世代の企業情報システムのアーキテクチャ、サービスインテグレーション（注2）のビジネスをターゲットとして、高度かつ差別性のある情報技術の開発と担保を目的に進めてまいりました。

当連結会計年度における研究開発費の総額は1,551百万円であり、主な研究開発成果は以下のとおりです。

（1）クラウド時代の次世代企業情報システムアーキテクチャの追求

クラウド・サービスを提供するための要素技術として、「NSクラウドコンピテンスセンター」（NSCCC：NS Cloud Competence Center）において、運用の高度自動化などの差別化技術の検証と技術担保を引き続き実行し、当社の次世代absonneのプラットフォームの構築につなげました。また、デスクトップ仮想化技術（注3）についても実用化を進め、社内利用の開始と共に大規模案件を受注につなげました。複数のクラウド、あるいはクラウドとオンプレミスのシステムを連動させるハイブリッドクラウドについての研究開発を実行しました。

クラウド・コンピューティング環境の積極活用によるビジネスバリューの向上を目的として、ビッグデータを対象とした拡張性（スケーラビリティ）の高いデータストアやミドルウェアによるデータ分析プラットフォーム、分散キャッシュを利用したハイパフォーマンスコンピューティング（注4）などの評価検証を引き続き実行しました。

スマートフォンやタブレットなどのポータブルなデバイスの企業情報システムにおける活用を目的として、スマートデバイスの管理技術を担保しました。また、次世代Web標準であるHTML5に準拠したアプリケーションのフレームワークを開発しました。

各種ビジネスドメインにおける多様なニーズを満たし、求められる機能及び非機能要求を実現するシステムアーキテクチャとその設計手法に関する研究開発、及びシステムを実現するサーバー、ネットワーク、セキュリティに関する各種製品とその技術の調査研究や適用性検証を継続して行いました。

（2）システム開発・運用における生産性及び品質の向上

大規模ビジネスアプリケーションシステム構築の基盤技術、応用技術、及びソフトウェアエンジニアリングの研究を継続しました。

Javaや.NETなどのアプリケーション基盤技術については、新仕様の調査、フレームワーク構築、プロトタイプ開発などを通じて技術蓄積を行いました。またプロトタイプ開発や案件への適用から得られた知見をもとに、当社で開発したアプリケーション開発フレームワークや開発支援ツールを継続的に改良しました。また、サービス指向アーキテクチャにおけるアプリケーションインテグレーション技術の調査、サービスの開発ならびに利用に際してのエンジニアリングの研究を継続しました。

ソフトウェアエンジニアリングについては、ソフトウェア開発プロセスの生産性と品質の向上に関する研究として、企業情報システムの開発プロセスや方法論等の研究、プロジェクト管理及び開発者支援に有効な技術についての研究、高品質なシステム構築及びプロセスを実現するための開発環境とその強化の研究などを継続的に行いました。アジャイル開発や継続的インテグレーション（注5）などの開発技術についても研究開発を進めました。

システム運用の生産性及び品質の向上を目的として、サービス提供とシステムインテグレーションの双方に活用可能な、オープンソースソフトウェアを統合した運用管理支援プラットフォームを開発し、改良を継続しました。

近年、構造が複雑化しているアプリケーションの性能管理の課題解決を目的として、アプリケーションの実行状況の監視、トラブルの原因分析及びチューニングによる最適化に関する技術担保を進め、複数の大規模案件において実適用しました。

(3) システム開発・運用における差別化技術の強化

顧客に提供するシステムの付加価値を高める情報技術として、顧客ビジネスの効率化を支援する最適化技術、知的システムの構築に必要なナレッジアプリケーション分野の技術、ビジネスアプリケーションの操作性を向上させるユーザインターフェース技術、プログラムや設計書、自然言語文章などを解析しそこから利用者及び開発者にとって有意な情報を取り出す解析技術の研究を継続的に行いました。

最適化の分野では、新しいアルゴリズムやソフトウェアの調査・評価検証、適用対象の探索を継続しました。ナレッジアプリケーション分野の技術では、暗黙知及び大規模統計情報からの知識抽出や予測、画像認識技術の活用についての研究開発を進めました。クラウド・サービスに対して利用者が効率的にアクセスするユーザインターフェースとして、3Dや動画などを含めたグラフィカルユーザインターフェースの新技術基盤、スマートフォンなどのポータブルなデバイスの活用、ヘッドマウントディスプレイを利用した拡張現実(AR)技術(注6)などを中心に評価検証及びアプリケーション基盤の開発を行いました。自然言語文章の解析では、読み手に正確に意味を伝えるための文章についての研究開発を継続し、NSSDCクラウドによる社内向けサービスに続いて、社外向けのサービス提供を開始しました。

(注1) クラウド・コンピューティング(Cloud Computing) : 広帯域ネットワークを前提とした新しいコンピュータの利用形態、ユーザーはサーバー、アプリケーション基盤、開発環境、アプリケーションなどのコンピュータ資源を、保有する代わりに、ネットワーク経由でサービスとして利用する。

(注2) サービスインテグレーション: 従来のシステムインテグレーションの延長として、サーバー・ストレージ・ネットワーク機器などのハードウェアやOS・ミドルウェア・アプリケーションフレームワーク・アプリケーションなどのソフトウェアに加えて、クラウド時代において利用可能な様々なサービスをも統合対象とした包括的なビジネス。

(注3) デスクトップ仮想化(Desktop Virtualization) : 仮想化技術を活用して、デスクトップ(クライアント)PCの運用管理を効率化すること。サーバー側の仮想マシンと画面転送技術の組み合わせ、あるいはアプリケーション仮想化などの技術を用いる。

(注4) ハイパフォーマンスコンピューティング (High Performance Computing) : 大量かつ高速な数値計算処理のこと。自然現象や金融、製造、流通などでの解析やシミュレーション、計画作成、最適化などに用いられる。

(注5) 継続的インテグレーション (Continuous Integration) : アプリケーションのビルド、テストを継続的に実行することによって、品質向上や納期短縮を図ること、あるいはそれらを自動的に実行するツールを利用すること。

(注6) 拡張現実 (AR: Augmented Reality) 技術 : 人間に対して効率的に情報を伝達することを目的として、現実の情報(カメラからの画像など)に対して、その場と対象に適したデータ・情報などを重畳して表示する技術。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

貸借対照表

1) 資産の部

当連結会計年度末の資産の部は、前連結会計年度末133,901百万円から6,573百万円増加し、140,475百万円となりました。主な内訳は、建物及び構築物の増加2,046百万円、有価証券の増加1,823百万円、建設仮勘定の増加1,508百万円、仕掛品の増加1,383百万円、現金及び預金の減少 1,596百万円であります。

2) 負債の部

当連結会計年度末の負債の部は、前連結会計年度末46,450百万円から3,370百万円増加し、49,821百万円となりました。主な内訳は、前受金の増加1,476百万円、退職給付引当金の増加1,279百万円、支払手形及び買掛金の増加1,163百万円、未払金の減少 548百万円であります。

3) 純資産の部

当連結会計年度末の純資産の部は、前連結会計年度末87,451百万円から3,203百万円増加し、90,654百万円となりました。主な内訳は、当期純利益5,185百万円及び配当金 2,119百万円であります。その結果、自己資本比率は62.4%となります。

資金調達

1) 金融機関等からの借入可能枠

当社は、大手各行に対し計4,800百万円の当座借越枠を保有しております。また、新日本製鐵(株)の連結子会社であるニッテツ・ファイナンス(株)に対し4,600百万円の当座借越枠があり、合計9,400百万円の当座借越枠を保有しております。

2) キャッシュマネジメントシステム(CMS)

当社は、上記ニッテツ・ファイナンス(株)のCMSを利用しており、当連結会計年度末は23,390百万円を預け入れております。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度159,697百万円に対し1.2%増収の161,579百万円となりました。サービス分野別の状況は以下のとおりであります。

業務ソリューション事業につきましては、当連結会計年度の売上高は88,712百万円と前連結会計年度(88,411百万円)と比べ300百万円の増収となりました。

基盤ソリューション事業につきましては、当連結会計年度の売上高は19,480百万円と前連結会計年度(18,802百万円)と比べ677百万円の増収となりました。

ビジネスサービス事業につきましては、当連結会計年度の売上高が53,385百万円と前連結会計年度(52,482百万円)と比べ902百万円の増収となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度128,804百万円に対し1.6%増加し130,826百万円となりました。その結果、売上高総利益率は、前連結会計年度19.3%に対し0.3%低下の19.0%となりました。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、営業支援費等の増加により前連結会計年度19,816百万円に対し0.9%増加し19,997百万円となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、売上総利益の減少や販売費及び一般管理費の増加により、前連結会計年度11,076百万円に対し2.9%減益の10,755百万円となりました。

営業外損益

当連結会計年度の営業外損益は、受取配当金の減少があったものの、助成金収入の増加により、前連結会計年度の320百万円から393百万円となりました。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度の11,397百万円に対し2.2%減少し11,149百万円となりました。

特別損益

当連結会計年度及び前連結会計年度の特別損益はございません。

税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の11,397百万円に対し2.2%減少し11,149百万円となりました。

法人税等

当連結会計年度の法人税等は、主に法定実効税率の変更に伴う繰延税金資産の取崩し等により、前連結会計年度の4,753百万円に対し20.6%増加し5,734百万円となりました。

少数株主利益

当連結会計年度の少数株主利益は、前連結会計年度239百万円に対し4.0%減少し229百万円となりました。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度の6,404百万円に対し19.0%減少し5,185百万円となりました。また、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の120.84円に対し19.0%減少し97.84円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2事業の状況 1業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は6,326百万円であります。その主な内容は、提出会社におけるデータセンター設備の取得やコンピュータ及び関連機器の購入であります。なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)								従業員数 (名)	
	有形固定資産					無形固定資産				合計
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具器具 備品	ソフトウェ ア	リース 資産	その他		
本社等 (東京都中央区 等)	820	0		853	911	465	174	8	3,234	2,415
データセンター (東京都板橋区 等)	6,982		2,777 (10,728㎡)		1,833	707			12,301	
合計	7,802	0	2,777 (10,728㎡)	853	2,745	1,172	174	8	15,535	2,415

- セグメントは、情報サービス単一であります。
- 上記設備の内容は、主としてコンピュータ及びその関連機器、コンピュータ用電源・通信設備等の事務所設備、及び顧客サービスのためのリース資産であります。
- 建設仮勘定(帳簿価額4,162百万円)は、除いております。
- 上記のほか、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備は、以下のとおりであります。

事業所	種別	年間賃借料(百万円)
本社等	建物	3,660
データセンター	建物	942

- 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 国内子会社

国内子会社の設備については、重要性がないため記載を省略しております。

(3) 在外子会社

在外子会社の設備については、重要性がないため記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	東京都 三鷹市	データセ ンター	12,000	8,233	自己資金	平成22年 4月	平成24年 5月

上記金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	211,996,000
計	211,996,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	52,999,120	52,999,120	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は、100株であります。
計	52,999,120	52,999,120		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年8月19日 (注)	26,499,560	52,999,120		12,952		9,950

(注) 株式分割 1株を2株に分割

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	35	33	38	154	1	4,343	4,604	
所有株式数 (単元)	-	66,616	1,751	356,332	75,079	7	30,176	529,961	3,020
所有株式数 の割合(%)	-	12.57	0.33	67.24	14.17	0.00	5.69	100.0	

(注) 1 自己株式1,521株は、「個人その他」に15単元、「単元未満株式の状況」に21株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
新日本製鐵(株)	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	35,510	67.00
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,622	4.95
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託 口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,477	2.79
新日鉄ソリューションズ社員持株会	東京都中央区新川2丁目20番15号	1,211	2.29
ザ チェース マンハッタン バンク エ ヌエイ ロンドン エス エル オムニバ ス アカウント(常任代理人(株)みずほ コーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND(東京都中 央区月島4丁目16番13号)	1,038	1.96
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	879	1.66
ジュニパー(常任代理人(株)三菱東京UFJ 銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA(東京都千代田区丸の内2 丁目7番1号)	867	1.64
資産管理サービス信託銀行(株)(証券投資 信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	324	0.61
ニッポンベスト(常任代理人(株)三菱東京 UFJ銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA(東京都千代田区丸の内2 丁目7番1号)	285	0.54
ユービーエス エージー ロンドン ピー ビー クライアンツ ノー ユービーエス プライム ブローカレッジ リーン(常 任代理人シティバンク銀行(株))	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND(東京都品川区東品川2丁目 3番14号)	262	0.50
計		44,477	83.92

(注) 住友信託銀行(株)及びその共同保有者である中央三井アセット信託銀行(株)及び日興アセットマネジメント(株)から近畿財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書(平成23年7月22日付)により、平成23年7月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における所有株式数の確認ができておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
住友信託銀行(株)	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号	1,638	3.09
中央三井アセット信託銀行(株)	東京都港区芝三丁目23番1号	931	1.76
日興アセットマネジメント(株)	東京都港区赤坂9丁目7番1号ミッドタ ウン・タワー	1,846	3.48

(注) 住友信託銀行(株)及び中央三井アセット信託銀行(株)は、平成24年4月1日をもって中央三井信託銀行(株)と合併し、商号を「三井住友信託銀行(株)」に変更しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,994,600	529,946	
単元未満株式	普通株式 3,020		
発行済株式総数	52,999,120		
総株主の議決権		529,946	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新日鉄ソリューションズ (株)	東京都中央区新川 二丁目20番15号	1,500	-	1,500	0.00
計		1,500	-	1,500	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	45	81
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡し)				
保有自己株式数	1,521		1,521	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は将来にわたり競争力を維持強化し、企業価値を高めていくことが重要と考えており、利益配分につきましては、株主の皆様に対する適正かつ安定的な配当及び将来の事業拡大と収益確保に備えた内部留保を確保することを基本としています。

当社は、剰余金の配当の回数については、3月31日、9月30日及びその他取締役会が定める日を基準日とする旨、また配当の決定機関については、自己の株式の取得、準備金の額の減少及び剰余金の処分に関する会社法第459条第1項各号に定める事項を取締役会が定めることができる旨を定款に規定しています。

当期末日(平成24年3月31日)を基準日とする剰余金の配当につきましては、当初予定通り1株につき20円の配当を実施しました。なお、平成23年9月30日を基準日とする剰余金の配当につきましても、20円を実施しており、年間合計では40円の配当を実施することとなります。これは、前期(平成22年度)と同額であります。

また次期(平成24年度)につきましては、利益水準の見通しに加え、財務状況、株主の皆様への利益還元等を総合的に勘案し、当期と同額の1株につき年間40円の配当を実施する予定であります。

内部留保につきましては、競争激化に対応し事業機会を的確に捉えて質の高いソリューション・サービスを提供していくという観点から、ソリューションメニューの拡大、サービス事業の創出、先端的IT技術の獲得及び人材育成等の戦略投資に加え、他社とのアライアンス等の事業戦略を推進するための原資としていく予定であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年10月26日取締役会決議	1,059	20.00
平成24年5月15日取締役会決議	1,059	20.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	3,640	2,685	1,810	2,350	1,900
最低(円)	2,470	878	1,034	1,280	1,393

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	1,900	1,735	1,689	1,572	1,610	1,663
最低(円)	1,634	1,512	1,478	1,447	1,504	1,558

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		謝 敷 宗 敬	昭和28年12月13日	昭和52年4月 新日本製鐵(株)入社 平成12年4月 同社 エレクトロニクス・情報通信事業部 金融システムソリューション部長 平成13年4月 当社へ出向 金融ソリューション第一事業部長 平成14年3月 新日本製鐵(株)退職 平成17年6月 当社 取締役 企画部長、総務部長 平成19年4月 当社 取締役 企画部長 平成20年4月 当社 取締役 平成21年4月 当社 常務取締役 平成24年4月 当社 代表取締役社長に就任 現在に至る	(注) 1	7,624
取締役 副社長	鉄鋼ソリューション部門担当、技術本部長、クラウドサービス推進センター所長委嘱	吉 田 透	昭和23年8月14日	昭和47年5月 新日本製鐵(株)入社 平成9年4月 同社 エレクトロニクス・情報通信事業部 産業システムソリューション第一部長 平成13年4月 当社へ出向 取締役 産業ソリューション事業部長 平成14年3月 新日本製鐵(株)退職 平成14年9月 当社 取締役 中国事業推進班長 平成15年4月 当社 常務取締役 中国事業推進班長 平成17年4月 当社 専務取締役 ITインフラソリューション事業部長 平成18年4月 当社 専務取締役 平成19年4月 当社 取締役副社長 ITインフラソリューション事業本部長 平成21年4月 当社 取締役副社長 技術本部長 平成22年4月 当社 取締役副社長 技術本部長、クラウドサービスビジネス推進センター所長 現在に至る	(注) 1	11,542
専務取締役	ソリューション企画・コンサルティングセンター、産業ソリューション部門、流通・サービスソリューション部門、テレコムソリューション部門担当、東南アジア事業推進班長委嘱	北 村 公 一	昭和29年5月12日	昭和53年4月 新日本製鐵(株)入社 平成12年7月 同社 エレクトロニクス・情報通信事業部 産業システムソリューション第一部長 平成13年4月 当社へ出向 産業ソリューション事業部 産業ソリューション第一部長 平成14年3月 新日本製鐵(株)退職 平成16年6月 当社 取締役 産業ソリューション事業部長 平成18年4月 当社 取締役 流通・サービスソリューション事業部長 平成19年4月 当社 取締役 流通・サービスソリューション事業部長、中国事業推進班長 平成20年4月 当社 取締役 中国事業推進班長 平成21年4月 当社 常務取締役 中国事業推進班長 平成23年5月 当社 常務取締役 技術本部 副本部長 平成24年4月 当社 専務取締役 東南アジア事業推進班長 現在に至る	(注) 1	5,885

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常務取締役	ITインフラソリューション・サービス部門、エンベデッド・ユビキタスシステムセンター担当、ITインフラソリューション事業本部長委嘱	宮 辺 裕	昭和30年1月7日	昭和55年4月 平成12年7月 平成13年4月 平成14年3月 平成17年6月 平成18年4月 平成21年4月	新日本製鐵(株)入社 同社 エレクトロニクス・情報通信事業部 産業システムソリューション第一部 部長 当社へ出向 産業ソリューション事業部 産業ソリューション第二部長 新日本製鐵(株)退職 当社 取締役 ソリューション企画・コンサルティングセンター所長 当社 取締役 技術本部システム研究開発センター所長 当社 常務取締役 ITインフラソリューション事業本部長 現在に至る	(注) 1	4,836
常務取締役	金融ソリューション部門担当、金融ソリューション事業本部長、技術本部副本部長委嘱	村 上 英 彦	昭和28年5月7日	昭和51年4月 昭和63年4月 平成7年6月 平成11年12月 平成13年4月 平成14年9月 平成15年3月 平成17年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成24年4月	新日本製鐵(株)入社 当社へ出向 当社 西日本支社オープンシステムエンジニアリング部長 当社 ソリューション事業部 金融ソリューション事業部 プロジェクト推進第一部長 当社 金融ソリューション第二事業部プロジェクトエンジニアリング部長 当社 金融ソリューション事業部副事業部長 新日本製鐵(株)退職 当社 業務役員 金融ソリューション事業部長 当社 取締役 金融ソリューション事業部長 当社 取締役 金融ソリューション事業本部長 当社 常務取締役 金融ソリューション事業本部長、技術本部 副本部長 現在に至る	(注) 1	4,744
取締役	社会公共ソリューション部門、人事部担当	池 田 隆 雄	昭和29年11月19日	昭和52年4月 平成13年4月 平成14年3月 平成14年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成19年6月 平成24年4月	新日本製鐵(株)入社 当社へ出向 新日本製鐵(株)退職 当社 官公ソリューション事業部長 当社 人事部長 当社 業務役員 人事部長 当社 取締役 人事部長 当社 取締役 現在に至る	(注) 1	4,244

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	鉄鋼ソリューション事業部長、中国事業推進班長委嘱	近藤 一 政	昭和31年 3月29日	昭和53年 4月 新日本製鐵(株)入社 昭和63年 4月 当社へ出向 平成 9年 6月 当社 鉄鋼システム事業部 企画推進部長 平成10年 1月 当社 鉄鋼システム事業部 総括部長 平成13年 4月 当社 鉄鋼ソリューション事業部 総括部長 平成15年 3月 新日本製鐵(株)退職 平成17年 4月 当社 鉄鋼ソリューション事業部 副事業部長 平成19年 4月 当社 業務役員 鉄鋼ソリューション事業部長 平成21年 6月 当社 取締役 鉄鋼ソリューション事業部長 平成23年 4月 当社 取締役 鉄鋼ソリューション事業部長、中国事業推進班長 現在に至る (他の法人等の代表状況) 新日鉄軟件(上海)有限公司董事長	(注) 1	2,357
取締役	スマートデバイスソリューションセンター担当、流通・サービスソリューション事業部長委嘱	山田 稔 久	昭和31年12月 2日	昭和54年 4月 新日本製鐵(株)入社 平成13年 4月 当社へ出向 平成14年 4月 当社 社会公共ソリューション事業部部長 平成15年 3月 新日本製鐵(株)退職 平成16年 4月 当社 公共ソリューション事業部 部長 平成17年10月 当社 公共ソリューション事業部 副事業部長 平成18年 7月 当社 公共ソリューション事業部長 平成20年 4月 当社 業務役員 公共ソリューション事業部長 平成21年 6月 当社 取締役 公共ソリューション事業部長 平成22年 4月 当社 取締役 流通・サービスソリューション事業部長 現在に至る	(注) 1	3,214
取締役	企画部、総務部、財務部、知的財産部、パートナー企画管理部担当	木 山 伸 泉	昭和31年 7月14日	昭和55年 4月 新日本製鐵(株)入社 平成13年 4月 当社へ出向 平成14年 4月 当社 産業ソリューション第一事業部部長 平成15年 3月 新日本製鐵(株)退職 平成16年 4月 当社 ビジネスサービス事業部 部長 平成17年 4月 新日鉄軟件(上海)有限公司へ出向 総経理 平成19年 4月 当社へ復職 財務部長 平成22年 6月 当社 取締役 財務部長 平成24年 4月 当社 取締役 現在に至る	(注) 1	3,041

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	社会公共ソリューション事業本部長、ITインフラソリューション事業本部副本部長委嘱	大城 卓	昭和34年9月14日	昭和60年4月 新日本製鐵(株)入社 平成13年4月 当社へ出向 平成14年4月 当社 システム研究開発センターシステム基盤技術研究部長 平成15年3月 新日本製鐵(株)退職 平成16年4月 当社 基盤ソリューション事業部コンサルティング&エンジニアリング部長 平成17年4月 当社 ITエンジニアリング・サービス事業部 ITエンジニアリング部長 平成19年4月 当社 ITインフラソリューション事業本部 ITエンジニアリング事業部長 平成20年4月 当社 業務役員 ITインフラソリューション事業本部 ITエンジニアリング事業部長 平成23年4月 当社 業務役員 社会公共ソリューション事業本部長、ITインフラソリューション事業本部 副本部長 平成23年6月 当社 取締役 社会公共ソリューション事業本部長、ITインフラソリューション事業本部 副本部長 現在に至る	(注)1	1,792
取締役	産業ソリューション事業部長、環境・エネルギーソリューション推進センター所長委嘱	高木 肇	昭和32年1月4日	昭和54年4月 パロース(株)(現 日本ユニシス(株))入社 平成2年10月 新日本製鐵(株)入社 平成13年4月 当社へ出向 平成14年4月 当社 産業ソリューション第一事業部営業部長 平成15年3月 新日本製鐵(株)退職 平成18年4月 当社 エンジニアリング・サービス事業部 営業第三部長 平成19年4月 当社 ITインフラソリューション事業本部 営業本部 営業第一部長 平成20年4月 当社 産業ソリューション事業部 副事業部長 平成21年4月 当社 産業ソリューション事業部長 平成22年4月 当社 業務役員 産業ソリューション事業部長 平成23年4月 当社 業務役員 産業ソリューション事業部長、環境・エネルギーソリューション推進センター所長 平成24年6月 当社 取締役 産業ソリューション事業部長、環境・エネルギーソリューション推進センター所長 現在に至る	(注)1	3,060
取締役	企画部長、財務部長委嘱	森田 宏之	昭和33年7月16日	昭和57年4月 新日本製鐵(株)入社 平成元年4月 当社へ出向 平成15年3月 新日本製鐵(株)退職 平成16年10月 当社 金融ソリューション事業部 企画・マーケティング部 部長 平成18年4月 当社 金融ソリューション事業部 営業第三部長 平成20年4月 当社 金融ソリューション事業本部 情報系ソリューション事業部長 平成22年4月 当社 業務役員 金融ソリューション事業本部 情報系ソリューション事業部長 平成23年4月 当社 業務役員 企画部長 平成24年4月 当社 業務役員 企画部長、財務部長 平成24年6月 当社 取締役 企画部長、財務部長 現在に至る	(注)1	3,035

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常任監査役 常勤		秋元一彦	昭和28年10月6日	昭和53年4月 富士写真フイルム㈱入社 平成2年7月 同社 ソフト技術開発室課長 平成3年10月 同社退職 平成3年11月 当社入社 平成7年6月 当社 ソリューション事業部システムソリューション部プロダクト・サポートセンター所長(部長待遇) 平成13年4月 当社 インターネットビジネスソリューション第一事業部長 平成15年4月 当社 テレコム・サービスソリューション事業部長 平成16年4月 当社 流通・サービスソリューション事業部長 平成16年6月 当社 取締役 流通・サービスソリューション事業部長 平成23年4月 当社 取締役 平成23年6月 当社 常任監査役(常勤) 現在に至る	(注)2	6,363
監査役 常勤		村木央明	昭和23年10月23日	昭和46年4月 新日本製鐵㈱入社 平成6年6月 同社 エレクトロニクス・情報通信事業本部 マルチメディアシステム担当部長 平成9年6月 同社退職 平成9年6月 日本オラクル㈱ 取締役副社長 平成12年8月 同社 取締役副社長執行役員 平成16年12月 同社 エグゼクティブアドバイザー 平成17年6月 当社 監査役(常勤) 現在に至る	(注)2	2,067
監査役 非常勤		森高弘	昭和32年10月3日	昭和58年4月 新日本製鐵㈱入社 平成14年7月 同社 海外営業部厚板・形鋼輸出グループリーダー 平成17年4月 同社 海外営業部熱延鋼板輸出グループリーダー 平成19年4月 同社 海外営業部 次長 平成21年4月 同社 経営企画部 部長 平成23年6月 当社 監査役(非常勤) 現在に至る	(注)2	
監査役 非常勤		藤原静雄	昭和29年11月2日	平成8年4月 学校法人國學院大學法学部教授 平成14年10月 内閣府情報公開・個人情報保護審査会委員 平成16年4月 国立大学法人筑波大学大学院ビジネス科学研究科教授 平成19年6月 当社 監査役(非常勤) 平成22年7月 消費者委員会個人情報保護専門調査会委員 平成23年3月 産業構造審議会臨時委員(現任) 平成23年4月 学校法人中央大学法科大学院教授 現在に至る	(注)2	1,771
計		16名				65,575

- (注)1 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役 村木央明氏、森高弘氏、藤原静雄氏の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社はコーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題と位置づけ、以下の取組みを行っております。

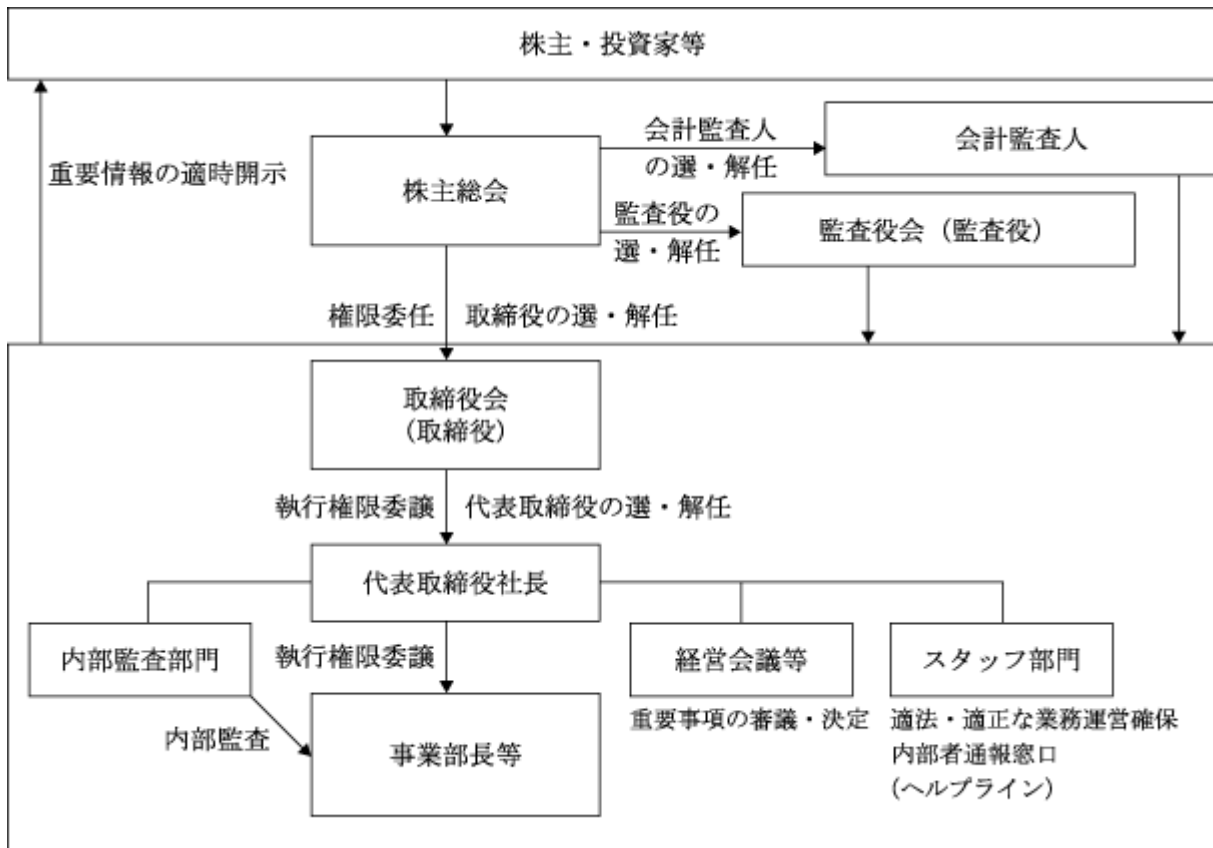
提出会社の企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

1) 会社の機関の内容

当社は、監査役会設置会社として、取締役会における取締役の職務執行に対する監督機能に加え、社外監査役（3名）が過半数を占める監査役（会）による取締役の職務執行に対する監査機能が有効に機能するように努めており、現状の体制は十分に機能していると考えております。取締役会は原則として月一回開催し、経営上の重要事項について決定を行い、また報告を受けております。

業務執行につきましては、取締役会において決定した取締役の業務分担や所定の決裁権限ルールに基づき、業務を担当する取締役以下に執行権限を委譲し意思決定の迅速化に努めております。重要なものにつきましては、社長をはじめとする経営層がメンバーとなる経営会議にて審議・決定を行うこととしております。

一方、取締役及び監査役による監督及び監査、会計監査人による会計監査を実施するとともに、経営の透明性を確保・向上することにも努めており、株主の皆様や投資家の方々などに対しては、当社のIR基本方針に従い、東京証券取引所への適時開示はもとより、プレスリリース、決算説明会の場やホームページ等を通じて適時適切な情報開示を行っております。



2)内部統制システムの整備状況及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、企業価値の継続的な向上と社会から信頼される企業の実現を目指しております。また、関連法規を遵守し、財務報告の信頼性と業務の有効性・効率性を確保するため、以下の通り内部統制システムを整備し、適切に運用するとともに、企業統治を一層強化する観点から、その継続的改善に努めております。

<取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制>

「企業理念」及び「行動指針」に基づき、取締役・使用人間にて適法・適正な職務執行を行うという基本理念・基本方針を共有化し、各種の研修や社内ホームページ等の媒体を通じて、取締役・使用人に対して、職務を果たす上で必要となる法令等の周知徹底を継続的に行うこととしております。

取締役・使用人は法令及び定款に適合した各種社内規程を遵守して職務執行にあたることとし、規程主管部門は規程の遵守状況のモニタリングを定期的に行うこととしております。法令及び定款等への違反事件が発生した場合の監査役や内部監査部門への報告体制を整備することとしております。これに加え、内部監査部門は定例監査を行い、改善・是正意見を含む監査結果を代表取締役に報告し、職務執行の適法性・適正性を担保しております。

また、内部者通報窓口（ヘルプライン）を整備し、法令違反等の情報の迅速な収集と適切な対応を行うこととしております。

取締役会は法令及び定款等への適合状況のモニタリング機能の最高機関として、適時適切な情報の把握と必要に応じ審議を行うこととしております。

市民社会の秩序や安全に脅威を及ぼす反社会的勢力及び団体とは一切の関係を遮断し、断固として排除すべく、社内体制の確立と社外専門機関との連携に努めております。

なお、違法行為等を行った使用人に対しては、就業規則等の定めに従い、厳正な処分を行うこととしております。

<取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に対する体制>

取締役会議事録をはじめとする職務執行に係る各種情報について、法令並びに法令及び定款に適合した社内規程に基づき、その重要度に応じた保存・管理方法及び管理主管部門を定めた上で、当該管理主管部門が適切に保存及び管理を行うこととしております。

また、決算情報をはじめとする重要な企業情報について、法令、証券取引所規則及びこれらに基づき制定したIR基本方針に従い、適時適切な開示を行っております。

<損失の危険の管理に関する規程その他の体制>

事業活動全般にわたり内在する様々なリスクについて、その発生可能性、影響等を評価し、各々のリスク特性に応じたリスクマネジメント活動を展開することとし、必要な社内規程・マニュアル類を整備、取締役及び使用人に周知徹底しております。また、各規程主管部門及び内部監査部門は規程・マニュアル類の遵守状況をモニタリングし、継続的にリスクマネジメント活動の改善に努めております。特に、当社経営上重大な影響を及ぼすこととなるリスクに対しては、専任組織や審議体制を整備し、リスクマネジメント体制の強化を図っております。取締役会はリスクマネジメント活動のモニタリング機能の最高機関として、適時適切な情報の把握と必要に応じ審議を行うこととしております。

経営に重大な影響を及ぼす事態が発生した場合には、会社に対する損害・影響等を最小限にとどめるべく、社長を本部長とする「危機対策本部」を招集し、必要な対応を図っております。また、平時においても、経営に重大な影響を及ぼすおそれのある事態を中心に、適時適切に総務部門への報告がなされるとともに、監査役及び内部監査部門にも報告される体制を整備し、早期の段階から監査役及び内部監査部門がリスク状況に関与し、経営から独立した立場から機動的にアドバイスを行うことができる体制を構築することとしております。

<取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制>

取締役会は、法令及び定款に適合した取締役会規程に従い、経営上の重要事項について決定を行うが、業務執行については、所定の決裁権限ルールに基づき、業務を担当する取締役以下に執行権限を委譲することとしております。このうち、重要なものについては、社長をはじめとする経営層がメンバーとなる経営会議にて審議・決定を行うこととしております。

<当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制>

グループ会社管理規程において、グループ会社管理に関する基本的な考え方、手続きを定めております。グループ会社各社とは事業戦略・課題認識を共有化し、当社グループ経営に重大な影響を及ぼす重要事項など一定レベル以上の事項については、グループ会社各社に対し事前協議・報告を義務付けることとしております。また、グループ会社各社の取締役より業務執行状況や重要な経営課題等について定期的に報告を受け、各社の状況把握に努めるとともに、必要な対応を図っております。

当社の親会社との契約・取引条件等は、その他顧客との取引における契約条件や市場価格を参考に合理的に決定することとしております。

<監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項>

内部監査部門である監査室に監査役事務局機能を置き、監査役の職務を補助する使用人を配置することとしております。

<前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項>

監査役の職務を補助する使用人の人事異動及び人事評価等については、監査役と事前に協議を行うこととしております。

<取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する事項>

取締役及び使用人は、適時適切に職務執行状況や経営に重要な影響を及ぼす事実等の重要事項について、監査役に報告を行うこととしております。内部者通報窓口（ヘルプライン）の運用状況についても監査役に報告を行うこととしております。

<その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制>

監査役は取締役会のほか、必要に応じて経営会議に出席し、事業戦略・経営課題を共有するとともに、取締役の職務執行状況を監査しております。また、内部監査部門は、定期的又は必要の都度、監査役と意見交換を行うとともに、監査の実施にあたっては可能な限り連携を図っております。

内部監査及び監査役監査

監査役監査につきましては、監査役会の審議を経た年度監査方針・監査計画に従い、取締役の業務執行の適法性を中心に監査を実施しております。各監査役は、経営会議への出席、社内会議資料の閲覧や社内スタッフからのレポーティング等を通じて社内状況の把握に常時努めるとともに、チェックシートを用いた書面監査及び実地監査を実施し、監査の質の向上に努めております。書面監査及び実地監査終了後、監査を担当した監査役は監査役会にて監査結果の報告を実施しております。また、子会社の監査役との連携も図り、子会社の状況把握に努めるとともに、必要に応じ子会社に対する調査も実施することとしております。

内部監査につきましては、社長直属の専任組織である監査室（兼務者含む9名）が子会社監査役とも協力して、財務報告にかかる内部統制、プロジェクト管理、顧客情報・個人情報等の情報資産管理、法令遵守等について社内の全部門を対象とした監査を実施しております。重点監査テーマを中心にすべての社内部門及び主要子会社を対象にチェックシートを用いた書面監査及び実地監査を行い、監査終了後、改善指摘事項を含む報告書を作成し、定期的に社長に報告を行っております。改善指摘事項については、その対応状況を必ずフォローし、より適正な業務運営が確保できるよう努めております。

なお、監査役監査、内部監査及び会計監査各々の実効性をあげるべく、相互に必要なに応じて意見・情報の交換・聴取等を行っております。実地監査にあたりましては可能な限り同期させるなど緊密な連携をとって進めることとしております。

社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係等

当社は、監査役会設置会社として、取締役会における取締役の職務執行に対する監督機能に加え、社外監査役（3名）が過半数を占める監査役（会）による取締役の職務執行に対する監査機能が有効に機能するように努めており、社外取締役は選任しておりませんが、現状の体制は十分に機能していると考えております。

当社では、監査役は取締役会への出席に加え、任意のトップマネジメント機関である経営会議にも陪席し、取締役の職務執行状況の監査及び個々の専門性の見地からの意見・提案の表明を行っております。また監査役会は、取締役会付議案件について事前に提出部門から報告を受け、事前の審査を行っております。

当社の社外監査役には、長年にわたるビジネス経験または学識経験を有し、当社の監査に活かしていただける方を社外監査役に招聘しております。

社外監査役 村木央明氏につきましては、当社親会社であり、主要取引先でもある新日本製鐵株の出身であり、また主要な取引先の一つである日本オラクル株の取締役にと就任しておりました。また3親等以内の親族が、新日本製鐵株に従業員として勤務しております。

社外監査役 森高弘氏につきましては、新日本製鐵(株)の従業員であり、3親等以内の親族が当社の従業員として勤務しております。

社外監査役 藤原静雄氏につきましては、これまでの大学教員という経歴に加え、平成19年6月以降株主の選任を受けて、社外監査役として適切な活動を行ってきたこと等を鑑みると、当社としては、一般株主と利益相反が生じるおそれがあるような立場にはないと判断し、東京証券取引所規則に定める独立役員として同取引所に届け出ております。同氏は、東京証券取引所の有価証券上場規程施行規則第211条第4項第5号に挙げられた事項のいずれにも該当しておりません。また当社と藤原静雄氏の間には会社法第427条第1項の契約を締結しており、その内容の概要は、監査役の任務を怠ったことにより、社外監査役が当社に対して負うこととなる損害賠償責任について、当該社外監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項の規定により免除することができる額を限度としてその責任を免除する旨を定めるものであります。

当社の社外監査役である村木央明氏、藤原静雄氏は、上記「5 役員状況」に記載のとおり当社株式を所有しております。

提出会社の役員報酬

1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	対象となる 役員の員数 (名)
取締役	225	13
監査役 (社外監査役を除く。)	18	2
社外監査役	22	2

(注1) 当社の報酬等の総額は、月例で支給する報酬のみであります。

(注2) 上記の取締役報酬額のほか、使用人兼務取締役6名に対する使用人給与額は100百万円であります。

2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3) 役員報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の報酬等については、月例で支給する報酬のみとし、前年度業績を反映した役位別金額をもとに個人別評価等も勘案のうえ決定しております。監査役についても、同様に月例で支給する報酬のみとし、監査役の協議により決定しております。

提出会社の株式の保有状況

< 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式 >

銘柄数 18銘柄

貸借対照表計上額の合計額 4,791百万円

< 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的 >

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)NSD	292,600	242	取引先との業務関係強化
日本オラクル(株)	30,000	103	取引先との業務関係強化
日本ベリサイン(株)	2,641	85	取引先との業務関係強化
(株)ヤクルト本社	3,764	8	顧客との関係強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)NSD	292,600	223	取引先との業務関係強化
大東建託(株)	30,000	222	顧客との関係強化
日本オラクル(株)	30,000	94	取引先との業務関係強化
日本ベリサイン(株)	2,641	81	取引先との業務関係強化
(株)ヤクルト本社	4,320	12	顧客との関係強化

< 保有目的が純投資目的である投資株式 >

該当事項はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名等

< 業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び所属する監査法人 >

公認会計士の氏名等(継続監査年数)		所属する監査法人
指定有限 責任社員	柳澤 秀樹(1年)	有限責任 あずさ監査法人
	俵 洋志(3年)	
業務執行社員	山田 尚宏(5年)	

当社の会計監査業務に係る補助者はすべて有限責任 あずさ監査法人に所属しており、上記の業務執行社員3名の他、公認会計士5名、他10名であります。

コーポレート・ガバナンスの状況に関わる当社定款に規定の事項

<取締役及び監査役の責任免除>

当社は、取締役及び監査役が職務に専念できる環境を構築する観点から、取締役及び監査役の任務を怠ったことにより、取締役及び監査役が当社に対して負うこととなる損害賠償責任について、当該取締役及び当該監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合において、責任の原因となった事実の内容、当該取締役及び当該監査役の職務の執行の状況その他の事情を勘案して特に必要と認めるときは、会社法第425条第1項の規定により免除することができる額を限度として取締役会の決議によって、その責任を免除することができる旨を定款で定めております。

<取締役及び監査役の員数>

当社は、取締役を15名以内とする旨を定款で定めております。また、監査役を5名以内とする旨を定款で定めております。

<取締役及び監査役の選任決議要件>

当社は、取締役及び監査役を選任する株主総会の決議は、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

<剰余金の処分等の決議>

当社は、資本市場の動向に機動的に対応して、自己の株式の取得、準備金の額の減少及び剰余金の処分に関する会社法第459条第1項各号に定める事項を取締役会が定めることができる旨を定款で定めております。

<株主総会の特別決議要件の変更>

当社は、株主総会の円滑な運営の観点から、会社法第309条第2項各号に規定する株主総会の決議は、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款で定めております。

会社と特定の株主の間の利益相反取引について

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	40		40	
連結子会社	5		5	
計	45		45	

(注) 当社と監査法人との間の監査契約において「会社法」に基づく監査と「金融商品取引法」に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できませんので監査証明業務に基づく報酬の金額には「会社法」に基づく監査の報酬等の額を含めております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、必要に応じて会計基準設定主体等の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,179	3,582
預け金	22,855	23,390
受取手形及び売掛金	34,384	34,986
有価証券	10,082	11,906
仕掛品	4 9,980	4 11,363
原材料及び貯蔵品	126	102
繰延税金資産	3,149	3,289
その他	621	872
貸倒引当金	16	16
流動資産合計	86,362	89,478
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,879	7,926
機械装置及び運搬具（純額）	4	2
工具、器具及び備品（純額）	2,689	3,096
土地	3 2,778	3 2,778
リース資産（純額）	1,074	860
建設仮勘定	2,693	4,201
有形固定資産合計	1 15,120	1 18,865
無形固定資産		
ソフトウェア	1,045	1,223
のれん	2,847	2,682
リース資産	350	174
その他	73	57
無形固定資産合計	4,317	4,137
投資その他の資産		
投資有価証券	2 6,656	2 6,821
関係会社長期貸付金	12,000	12,000
繰延税金資産	5,536	5,370
差入保証金	3,593	3,496
その他	395	384
貸倒引当金	78	79
投資その他の資産合計	28,102	27,994
固定資産合計	47,539	50,997
資産合計	133,901	140,475

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,711	13,874
リース債務	445	468
未払金	1,780	1,232
未払費用	2,588	2,705
未払法人税等	2,830	3,199
前受金	6,071	7,548
預り金	324	418
賞与引当金	5,878	5,762
受注損失引当金	4 465	4 462
プログラム補修引当金	218	151
流動負債合計	33,315	35,823
固定負債		
リース債務	1,106	669
退職給付引当金	11,844	13,123
役員退職慰労引当金	174	183
その他	10	21
固定負債合計	13,135	13,997
負債合計	46,450	49,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,952	12,952
資本剰余金	9,950	9,950
利益剰余金	63,006	66,071
自己株式	4	4
株主資本合計	85,905	88,970
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34	56
土地再評価差額金	3 1,276	3 1,276
為替換算調整勘定	23	25
その他の包括利益累計額合計	1,335	1,359
少数株主持分	2,880	3,042
純資産合計	87,451	90,654
負債純資産合計	133,901	140,475

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	159,697	161,579
売上原価	1, 3, 4 128,804	1, 3, 4 130,826
売上総利益	30,893	30,752
販売費及び一般管理費	2, 3 19,816	2, 3 19,997
営業利益	11,076	10,755
営業外収益		
受取利息	235	226
受取配当金	205	150
有価証券売却益	14	-
助成金収入	-	70
その他	44	89
営業外収益合計	500	536
営業外費用		
支払利息	74	51
投資有価証券評価損	-	20
持分法による投資損失	28	17
固定資産除却損	38	13
ゴルフ会員権評価損	24	32
その他	14	8
営業外費用合計	180	142
経常利益	11,397	11,149
税金等調整前当期純利益	11,397	11,149
法人税、住民税及び事業税	4,928	5,701
法人税等調整額	174	33
法人税等合計	4,753	5,734
少数株主損益調整前当期純利益	6,643	5,414
少数株主利益	239	229
当期純利益	6,404	5,185

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,643	5,414
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87	22
為替換算調整勘定	14	1
その他の包括利益合計	101	23
包括利益	6,541	5,390
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,304	5,161
少数株主に係る包括利益	237	229

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,952	12,952
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,952	12,952
資本剰余金		
当期首残高	9,950	9,950
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,950	9,950
利益剰余金		
当期首残高	58,722	63,006
当期変動額		
剰余金の配当	2,119	2,119
当期純利益	6,404	5,185
当期変動額合計	4,284	3,065
当期末残高	63,006	66,071
自己株式		
当期首残高	3	4
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4	4
株主資本合計		
当期首残高	81,621	85,905
当期変動額		
剰余金の配当	2,119	2,119
当期純利益	6,404	5,185
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	4,283	3,065
当期末残高	85,905	88,970

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	52	34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87	22
当期変動額合計	87	22
当期末残高	34	56
土地再評価差額金		
当期首残高	1,276	1,276
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,276	1,276
為替換算調整勘定		
当期首残高	11	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	1
当期変動額合計	12	1
当期末残高	23	25
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,235	1,335
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	100	23
当期変動額合計	100	23
当期末残高	1,335	1,359
少数株主持分		
当期首残高	2,679	2,880
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	201	161
当期変動額合計	201	161
当期末残高	2,880	3,042
純資産合計		
当期首残高	83,065	87,451
当期変動額		
剰余金の配当	2,119	2,119
当期純利益	6,404	5,185
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	101	138
当期変動額合計	4,385	3,203
当期末残高	87,451	90,654

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,397	11,149
減価償却費	2,257	2,440
のれん償却額	165	165
貸倒引当金の増減額（ は減少）	120	0
賞与引当金の増減額（ は減少）	26	116
退職給付引当金の増減額（ は減少）	945	1,279
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	14	8
その他の引当金の増減額（ は減少）	152	70
受取利息及び受取配当金	441	376
ゴルフ会員権評価損	24	32
支払利息	74	51
投資有価証券評価損益（ は益）	-	20
持分法による投資損益（ は益）	28	17
固定資産除却損	38	13
売上債権の増減額（ は増加）	508	603
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,233	1,360
その他の流動資産の増減額（ は増加）	81	212
仕入債務の増減額（ は減少）	1,804	1,163
その他の流動負債の増減額（ は減少）	1,591	1,281
その他	17	17
小計	11,774	14,900
利息及び配当金の受取額	481	414
利息の支払額	74	51
法人税等の支払額	4,665	5,336
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,515	9,927
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	8,039	10,007
有価証券の償還による収入	11,000	7,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	7,010	6,290
投資有価証券の取得による支出	2,001	1,221
投資有価証券の売却による収入	21	-
投資有価証券の償還による収入	-	1,000
関係会社株式の取得による支出	21	-
差入保証金の差入による支出	11	18
差入保証金の回収による収入	190	66
その他	26	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,898	9,498

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	2,119	2,119
少数株主への配当金の支払額	36	67
リース債務の返済による支出	484	451
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,641	2,639
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,031	2,211
現金及び現金同等物の期首残高	34,115	33,084
現金及び現金同等物の期末残高	1 33,084	1 30,872

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 15社

連結子会社の名称

北海道エヌエスソリューションズ(株)

東北エヌエスソリューションズ(株)

(株)エヌエスソリューションズ東京

(株)エヌエスソリューションズ関西

(株)エヌエスソリューションズ中部

(株)エヌエスソリューションズ西日本

大分NSソリューションズ(株)

NSSLCサービス(株)

NSフィナンシャルマネジメントコンサルティング(株)

(株)金融エンジニアリング・グループ

エヌシーアイ総合システム(株)

日鉄日立システムエンジニアリング(株)

新日鉄軟件(上海)有限公司

NS Solutions USA Corp.

NS Solutions Asia Pacific Pte. Ltd.

当連結会計年度より「NS Solutions Asia Pacific Pte. Ltd.」を新設し、連結の範囲に含めております。

主要な非連結子会社の名称

議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず、子会社としなかった会社等はありません。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社はありません。

持分法を適用した関連会社数 2社

持分法を適用した関連会社の名称

(株)北海道高度情報技術センター

気象衛星ひまわり運用事業(株)

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

議決権の百分の二十以上、百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず、関連会

社としなかった会社等はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、新日鉄軟件（上海）有限公司、NS Solutions USA Corp.及びNS Solutions Asia Pacific Pte. Ltd.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産

仕掛品

個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

その他

主として総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。なお、貸与資産については貸与期間による定額法（残存価額なし）によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。また、自社利用ソフトウェアについては、見込利用可能期間（概ね5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する金額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

プログラム補修引当金

プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績率により将来発生見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務及び数理計算上の差異は、発生年度に費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間で償却することとしております。ただし、金額が少額の場合は、発生時に全額償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
11,892百万円	13,464百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
12百万円	15百万円

3 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3項に定める、地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第十号の土地課税台帳又は同条第十一号の土地補充課税台帳に登録されている価額に基づく方法によっております。

・再評価を行った年月日

平成12年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
180百万円	183百万円

4 仕掛品及び受注損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

期末に損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
122百万円	233百万円

(連結損益計算書関係)

1 たな卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下額のうち、売上原価に含まれる切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	-	802百万円

(注) 前連結会計年度は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
給料諸手当	7,302百万円	7,346百万円
賞与引当金繰入額	1,160百万円	1,132百万円
退職給付費用	493百万円	619百万円
役員退職慰労引当金繰入額	32百万円	37百万円
減価償却費	177百万円	175百万円
のれん償却額	165百万円	165百万円
営業支援費	3,045百万円	3,284百万円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	1,544百万円	1,551百万円

4 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	465百万円	462百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	30百万円
組替調整額	-
税効果調整前	30百万円
税効果額	7百万円
その他有価証券評価差額金	22百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	1百万円
組替調整額	-
税効果調整前	1百万円
税効果額	-
為替換算調整勘定	1百万円
その他の包括利益合計	23百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	52,999,120	-	-	52,999,120

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	1,314	162	-	1,476

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 162株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月18日 取締役会	普通株式	1,059	20.00	平成22年3月31日	平成22年6月2日
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	1,059	20.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,059	20.00	平成23年3月31日	平成23年6月2日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	52,999,120	-	-	52,999,120

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	1,476	45	-	1,521

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 45株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月17日 取締役会	普通株式	1,059	20.00	平成23年3月31日	平成23年6月2日
平成23年10月26日 取締役会	普通株式	1,059	20.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,059	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	5,179百万円	3,582百万円
預け金勘定	22,855百万円	23,390百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する有価証券	5,049百万円	3,899百万円
現金及び現金同等物	33,084百万円	30,872百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

主として、お客様に運用・保守サービスを提供するための執務室、サーバー類(工具、器具及び備品)、及びソフトウェア等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	1,356百万円	1,550百万円
1年超	3,379百万円	2,152百万円
合計	4,736百万円	3,702百万円

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	20百万円	20百万円
1年超	52百万円	31百万円
合計	72百万円	52百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を主に自己資金で賅っており、余資は安全性の高い金融資産で運用しております。またデリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。預け金は、資金運用方針に従い、親会社グループに対して、預け入れを行っているものであります。有価証券は主に満期保有目的の債券であり、これは資金運用方針に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。また投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、信用リスクと市場価格の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。関係会社長期貸付金は、資金運用方針に従い、親会社に対して、貸付けを行っているものであります。

営業債務である支払手形及び買掛金等はそのほとんどが3ヶ月以内の支払期日です。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、固定金利のため変動リスクはありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）を参照ください。）

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,179	5,179	-
(2) 預け金	22,855	22,855	-
(3) 受取手形及び売掛金	34,384	34,384	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	12,082	12,050	31
その他有価証券	440	440	-
(5) 関係会社長期貸付金	12,000	12,151	151
資産計	86,941	87,062	120
(6) 支払手形及び買掛金	12,711	12,711	-
(7) 未払金	1,780	1,780	-
(8) 未払費用	2,588	2,588	-
(9) 未払法人税等	2,830	2,830	-
(10) 預り金	324	324	-
(11) リース債務（*）	1,407	1,417	9
負債計	21,642	21,652	9

* 利息相当額を控除しない方法によっているリース債務144百万円は含めておりません。

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 預け金、並びに(3) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券のうち短期間で決済されるものに関しては、時価が帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。それ以外については、取引金融機関から提示される価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 関係会社長期貸付金

この時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 支払手形及び買掛金、(7) 未払金、(8) 未払費用、(9) 未払法人税等、並びに(10) 預り金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11) リース債務

この時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	4,128
投資事業有限責任組合	87
差入保証金	3,593

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められます。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内
現金及び預金	5,179	-
預け金	22,855	-
受取手形及び売掛金	34,384	-
有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券(国債)	1,549	-
満期保有目的の債券(社債)	4,035	2,000
満期保有目的の債券(コマーシャルペーパー)	997	-
満期保有目的の債券(譲渡性預金)	3,500	-
その他有価証券のうち満期のあるもの	-	-
関係会社長期貸付金	-	12,000

(注4) リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	445	461	66	40	32	504

なお、利息相当額を控除しない方法によっているリース債務についても上記に含めております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を主に自己資金で賄っており、余資は安全性の高い金融資産で運用しております。またデリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。預け金は、資金運用方針に従い、親会社グループに対して、預け入れを行っているものであります。有価証券は主に満期保有目的の債券であり、これは資金運用方針に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。また投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、信用リスクと市場価格の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。関係会社長期貸付金は、資金運用方針に従い、親会社に対して、貸付けを行っているものであります。

営業債務である支払手形及び買掛金等はそのほとんどが3ヶ月以内の支払期日です。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、固定金利のため変動リスクはありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）を参照ください。）

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,582	3,582	-
(2) 預け金	23,390	23,390	-
(3) 受取手形及び売掛金	34,986	34,986	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	13,906	13,841	64
その他有価証券	634	634	-
(5) 関係会社長期貸付金	12,000	12,144	144
資産計	88,500	88,580	80
(6) 支払手形及び買掛金	13,874	13,874	-
(7) 未払金	1,232	1,232	-
(8) 未払費用	2,705	2,705	-
(9) 未払法人税等	3,199	3,199	-
(10) 預り金	418	418	-
(11) リース債務（*）	1,017	1,042	25
負債計	22,447	22,473	25

* 利息相当額を控除しない方法によっているリース債務120百万円は含めておりません。

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 預け金、並びに(3) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券のうち短期間で決済されるものに関しては、時価が帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。それ以外については、取引金融機関から提示される価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 関係会社長期貸付金

この時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 支払手形及び買掛金、(7) 未払金、(8) 未払費用、(9) 未払法人税等、並びに(10) 預り金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11) リース債務

この時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	4,103
投資事業有限責任組合	83
差入保証金	3,496

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められます。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内
現金及び預金	3,582	-
預け金	23,390	-
受取手形及び売掛金	34,986	-
有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券(国債)	599	-
満期保有目的の債券(社債)	5,006	2,000
満期保有目的の債券(金銭信託)	3,000	-
満期保有目的の債券(譲渡性預金)	3,300	-
その他有価証券のうち満期のあるもの	-	-
関係会社長期貸付金	-	12,000

(注4) リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	468	73	47	39	37	471

なお、利息相当額を控除しない方法によっているリース債務についても上記に含めております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成23年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
(1) 国債	1,549	1,549	-
(2) 社債	6,035	6,003	31
(3) コマーシャルペーパー	997	997	-
(4) 譲渡性預金	3,500	3,500	-
合計	12,082	12,050	31

2 その他有価証券(平成23年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	189	113	76
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	189	113	76
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	250	309	58
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	250	309	58
合計	440	422	18

なお、非上場株式及び投資事業有限責任組合(連結決算日における連結貸借対照表計上額:4,128百万円及び87百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成24年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
(1) 国債	599	599	-
(2) 社債	7,006	6,941	64
(3) 金銭信託	3,000	3,000	-
(4) 譲渡性預金	3,300	3,300	-
合計	13,906	13,841	64

2 その他有価証券(平成24年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	316	250	66
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	316	250	66
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	318	394	76
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	318	394	76
合計	634	644	10

なお、非上場株式及び投資事業有限責任組合(連結決算日における連結貸借対照表計上額:4,103百万円及び83百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

上記制度に加え、当社は確定拠出型年金制度を導入しております。

当連結会計年度末現在、当社は退職一時金制度及び確定拠出型年金制度を有しており、国内連結子会社11社については、退職一時金制度を有しており、また一部の連結子会社は複数事業主制度による総合型厚生年金基金に加入しております。

なお、当該総合型厚生年金基金は、事業主ごとに掛金が一律であり、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に区分できないため、掛金要拠出額を退職給付費用として処理しております。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	11,844百万円
ロ 年金資産	-
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	11,844百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	-
ホ 未認識過去勤務債務	-
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	11,844百万円
ト 前払年金費用	-
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	11,844百万円

(注) 当社及び日鉄日立システムエンジニアリング㈱以外の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	1,089百万円
ロ 利息費用	198百万円
ハ 期待運用収益	-
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	18百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	-
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,270百万円
ト その他	464百万円
チ 計(ヘ+ト)	1,734百万円

(注) 1 勤務費用には、簡便法による退職給付費用を含んでおります。

2 「ト その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 割引率	1.70% ~ 2.00%
ロ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ハ 数理計算上の差異の処理年数	1年
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	1年

5 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成22年3月31日現在）

年金資産の額	161,054百万円
年金財政計算上の給付債務の額	159,998百万円
差引額	<u>1,055百万円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合（平成22年3月31日現在）

0.11%

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等の際して割増退職金を支払う場合があります。

上記制度に加え、当社及び一部の連結子会社は確定拠出型年金制度を導入しております。また、一部の連結子会社は複数事業主制度による総合型厚生年金基金に加入しております。

なお、当該総合型厚生年金基金は、事業主ごとに掛金が一律であり、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に区分できないため、掛金要拠出額を退職給付費用として処理しております。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	13,123百万円
ロ 年金資産	-
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	13,123百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	-
ホ 未認識過去勤務債務	-
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	13,123百万円
ト 前払年金費用	-
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	13,123百万円

(注) 当社及び日鉄日立システムエンジニアリング㈱以外の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	1,113百万円
ロ 利息費用	216百万円
ハ 期待運用収益	-
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	665百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	195百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,800百万円
ト その他	499百万円
チ 計(ヘ+ト)	2,300百万円

(注) 1 勤務費用には、簡便法による退職給付費用を含んでおります。

2 「ト その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 割引率	1.50% ~ 1.70%
ロ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ハ 数理計算上の差異の処理年数	1年
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	1年

5 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成23年3月31日現在）

年金資産の額	171,944百万円
年金財政計算上の給付債務の額	172,108百万円
差引額	<u>163百万円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合（平成23年3月31日現在）

0.09%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	4,823百万円	4,685百万円
賞与引当金	2,407百万円	2,208百万円
ソフトウェア費用	494百万円	499百万円
未払事業税	258百万円	224百万円
その他有価証券評価差額金	23百万円	31百万円
連結会社間内部利益消去	120百万円	136百万円
その他	778百万円	1,065百万円
繰延税金資産小計	8,906百万円	8,851百万円
評価性引当額	221百万円	190百万円
繰延税金資産合計	8,685百万円	8,660百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度の繰延税金資産の金額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	3,149百万円	3,289百万円
固定資産 - 繰延税金資産	5,536百万円	5,370百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	-	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	1.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.3%
住民税均等割	-	0.4%
のれん償却	-	0.6%
法人税等特別控除等	-	1.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	8.4%
その他	-	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	51.4%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりになります。

平成24年4月1日から平成27年3月31日 38.0%

平成27年4月1日以降 35.6%

この税率の変更により繰延税金資産の金額が945百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額の金額が940百万円増加し、その他有価証券評価差額金の金額が4百万円減少しております。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度末（平成23年3月31日）及び当連結会計年度末（平成24年3月31日）

当社及び当グループは不動産賃借契約に基づく本社オフィス等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、また移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年度4月1日 至 平成24年3月31日)

当社及び当グループは情報システムの企画からソフトウェアの開発、ハードウェア等機器の選定及びシステムの運用や保守等、総合的なサービス提供を事業内容としており、情報サービス単一事業であります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	業務ソリューション事業	基盤ソリューション事業	ビジネスサービス事業	合計
外部顧客への売上高	88,411	18,802	52,482	159,697

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	売上高
新日本製鐵株	29,170

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	業務ソリューション事業	基盤ソリューション事業	ビジネスサービス事業	合計
外部顧客への売上高	88,712	19,480	53,385	161,579

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	売上高
新日本製鐵株	26,784

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び当グループは情報サービス単一事業であります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。なお、当連結会計年度の当期償却額は165百万円、未償却残高は2,847百万円となっております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社及び当グループは情報サービス単一事業であります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。なお、当連結会計年度の当期償却額は165百万円、未償却残高は2,682百万円となっております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	新日本製鐵(株)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼の製造・販売及びエンジニアリング	直接 (67.00)	・当社製品の販売等 ・資金の貸付 ・役員の兼任	システム開発等の販売その他	27,632	売掛金	1,993
									前受金	2,377
							受取利息	126	関係会社長期貸付金	12,000

- (注) 1 上記金額のうち取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。
 2 製商品の販売等における取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。
 3 資金の貸付による利率については、市場金利を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しております。

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

関連会社等との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	ニッテツ・ファイナンス(株)	東京都千代田区	1,000	金銭の貸付、金銭債権の買取		・資金の預託先 (注)1	受取利息	48	預け金	22,855
							資金の預入 資金の払戻	24,600 27,000		
	新日鉄エンジニアリング(株)	東京都品川区	15,000	産業機械・装置、鋼構造物の製造販売、建設工事の請負、廃棄物処理・再生処理事業、電気・ガス・熱等供給事業		・新データセンターの建設業務委託先 (注)2	新データセンターの建設業務委託	2,320	建設仮勘定	2,320

- (注) 1 資金の預託による利率については、市場金利を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しております。
 2 建設業務の委託料については、一般の取引条件と同様に決定しております。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当する取引はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

新日本製鐵株式会社(東京証券取引所一部に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	新日本製鐵(株)	東京都 千代田区	419,524	鉄鋼の製造 ・販売及び エンジニア リング	直接 (67.00)	・当社製品 の販売等 ・資金の貸付 ・役員の兼任	システム開 発等の販売 その他	25,308	売掛金	2,368
									前受金	3,584
							受取利息	125	関係会社長期 貸付金	12,000

- (注) 1 上記金額のうち取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。
 2 製商品の販売等における取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、一般の取引条件と同様に決定して
 しております。
 3 資金の貸付による利率については、市場金利を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しております。

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

関連会社等との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省
 略しております。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社
 の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社 の子会社	ニッテツ・ ファイナンス (株)	東京都 千代田区	1,000	金銭の貸付 、金銭債権の 買取	-	・資金の 預託先 (注) 1	受取利息	35	預け金	23,390
							資金の預入 資金の払戻	24,000 23,500		
	新日鉄エンジ ニアリング(株)	東京都 品川区	15,000	産業機械・ 装置、鋼構造 物の製造販売、建設工事 の請負、廃棄 物処理・再生 処理事業、 電気・ガス ・熱等供給 事業	-	・新データセ ンターの建設 業務委託先 (注) 2	新データセ ンターの建 設業務委託	4,071	-	-

- (注) 1 資金の預託による利率については、市場金利を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しております。
 2 建設業務の委託料については、一般の取引条件と同様に決定しております。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等
 該当する取引はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額
 が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

新日本製鐵株式会社(東京証券取引所一部に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,595円74銭	1,653円13銭

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	120円84銭	97円84銭
(算定上の基礎)		
当期純利益 (百万円)	6,404	5,185
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	6,404	5,185
普通株式の期中平均株式数 (株)	52,997,677	52,997,622

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	445	468	6.6	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,106	669	2.0	平成25年4月1日～ 平成41年10月15日
その他有利子負債				
合計	1,552	1,137		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、「平均利率」には、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているものについては、含めておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	73	47	39	37

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	第32期 連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高 (百万円)	36,296	76,211	110,686	161,579
税金等調整前 四半期(当期) (百万円)	2,877	5,226	7,047	11,149
純利益 四半期(当期) (百万円)	1,404	2,721	2,950	5,185
1株当たり 四半期(当期) (円)	26.49	51.34	55.68	97.84

	第1四半期 連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり 四半期純利益 (円)	26.49	24.85	4.33	42.16

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,086	790
預け金	22,855	23,390
受取手形	46	238
売掛金	1 31,488	1 30,834
有価証券	7,032	9,006
仕掛品	4 9,922	4 11,254
原材料及び貯蔵品	102	93
前払費用	128	280
関係会社短期貸付金	150	150
繰延税金資産	1,786	2,029
未収入金	746	988
その他	176	149
貸倒引当金	15	15
流動資産合計	77,507	79,190
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,611	7,642
構築物（純額）	161	160
機械及び装置（純額）	0	0
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	2,321	2,745
土地	3 2,777	3 2,777
リース資産（純額）	1,065	853
建設仮勘定	2,672	4,162
有形固定資産合計	2 14,609	2 18,342
無形固定資産		
特許権	0	-
ソフトウェア	950	1,172
電気通信施設利用権	10	7
リース資産	350	174
その他	0	0
無形固定資産合計	1,312	1,355
投資その他の資産		
投資有価証券	6,628	6,791
関係会社株式	5,040	5,065
関係会社出資金	120	120
関係会社長期貸付金	12,000	12,000
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	12	12
繰延税金資産	4,557	4,394
差入保証金	3,237	3,153
その他	176	165
貸倒引当金	51	41
投資その他の資産合計	31,723	31,663
固定資産合計	47,646	51,361
資産合計	125,153	130,552

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 14,293	1 14,732
リース債務	438	466
未払金	412	242
未払費用	1 2,073	1 2,184
未払法人税等	1,906	2,376
未払消費税等	1,003	632
前受金	1 6,036	1 7,427
預り金	1 10,323	1 10,941
賞与引当金	3,229	3,130
受注損失引当金	4 419	4 462
プログラム補修引当金	184	117
流動負債合計	40,322	42,714
固定負債		
リース債務	1,102	664
退職給付引当金	9,994	11,021
役員退職慰労引当金	45	39
固定負債合計	11,142	11,726
負債合計	51,464	54,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,952	12,952
資本剰余金		
資本準備金	9,950	9,950
資本剰余金合計	9,950	9,950
利益剰余金		
利益準備金	163	163
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	51,937	54,382
利益剰余金合計	52,101	54,546
自己株式	4	4
株主資本合計	75,000	77,445
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34	56
土地再評価差額金	3 1,276	3 1,276
評価・換算差額等合計	1,311	1,333
純資産合計	73,688	76,111
負債純資産合計	125,153	130,552

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	4 142,264	4 144,522
売上原価	1, 3, 4, 5 117,983	1, 3, 4, 5 120,252
売上総利益	24,280	24,270
販売費及び一般管理費	2, 3, 4 16,070	2, 3, 4 16,414
営業利益	8,210	7,856
営業外収益		
受取利息	4 177	4 162
有価証券利息	54	60
受取配当金	4 634	4 610
その他	56	144
営業外収益合計	923	978
営業外費用		
支払利息	77	53
投資有価証券評価損	-	20
固定資産除却損	18	12
ゴルフ会員権評価損	-	21
その他	16	5
営業外費用合計	113	111
経常利益	9,020	8,722
税引前当期純利益	9,020	8,722
法人税、住民税及び事業税	3,514	4,230
法人税等調整額	59	73
法人税等合計	3,455	4,157
当期純利益	5,565	4,565

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		37,793	31.4	38,702	31.0
外注費		51,503	42.7	55,173	44.2
労務費	1	17,360	14.4	17,991	14.4
経費	2	13,864	11.5	12,909	10.4
当期総製造費用		120,521	100.0	124,777	100.0
期首仕掛品たな卸高		11,262		9,922	
合計		131,784		134,700	
期末仕掛品たな卸高		9,922		11,254	
他勘定振替高	3	3,878		3,192	
売上原価		117,983		120,252	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
1 労務費には以下のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 2,367百万円 退職給付費用 718百万円	1 労務費には以下のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 2,267百万円 退職給付費用 1,055百万円
2 経費の主な内訳は以下のとおりであります。 賃借料 4,460百万円 修繕費 1,574百万円	2 経費の主な内訳は以下のとおりであります。 賃借料 4,570百万円 修繕費 1,315百万円
3 他勘定振替高は販売費及び一般管理費、固定資産等への振替額であり、主な内訳は以下のとおりであります。 営業支援費 2,944百万円	3 他勘定振替高は販売費及び一般管理費、固定資産等への振替額であり、主な内訳は以下のとおりであります。 営業支援費 3,126百万円
原価計算の方法 プロジェクト別個別原価計算を行っております。なお、労務費及び一部の材料費・経費につきましては、予定原価を適用し、原価差額については期末において調整計算を行っております。	原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,952	12,952
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,952	12,952
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	9,950	9,950
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,950	9,950
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	163	163
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	163	163
その他利益剰余金		
プログラム等準備金		
当期首残高	35	-
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	35	-
当期変動額合計	35	-
当期末残高	-	-
繰越利益剰余金		
当期首残高	48,456	51,937
当期変動額		
剰余金の配当	2,119	2,119
当期純利益	5,565	4,565
プログラム等準備金の取崩	35	-
当期変動額合計	3,481	2,445
当期末残高	51,937	54,382
利益剰余金合計		
当期首残高	48,655	52,101
当期変動額		
剰余金の配当	2,119	2,119
当期純利益	5,565	4,565
当期変動額合計	3,445	2,445
当期末残高	52,101	54,546

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	3	4
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4	4
株主資本合計		
当期首残高	71,555	75,000
当期変動額		
剰余金の配当	2,119	2,119
当期純利益	5,565	4,565
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	3,445	2,445
当期末残高	75,000	77,445
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	52	34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87	22
当期変動額合計	87	22
当期末残高	34	56
土地再評価差額金		
当期首残高	1,276	1,276
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,276	1,276
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,224	1,311
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87	22
当期変動額合計	87	22
当期末残高	1,311	1,333

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	70,330	73,688
当期変動額		
剰余金の配当	2,119	2,119
当期純利益	5,565	4,565
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87	22
当期変動額合計	3,357	2,422
当期末残高	73,688	76,111

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) その他

総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。なお、貸与資産については貸与期間による定額法（残存価額なし）によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。また、自社利用ソフトウェアについては、見込利用可能期間（概ね5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引による資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する金額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) プログラム補修引当金

プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績率により将来発生見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務及び数理計算上の差異は、発生年度に費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 区分掲記したもののほか、関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	2,120百万円	2,695百万円
買掛金	5,172百万円	4,876百万円
未払費用	404百万円	421百万円
前受金	2,416百万円	3,605百万円
預り金	10,055百万円	10,637百万円

2 有形固定資産減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	11,023百万円	12,499百万円

3 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3項に定める、地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第十号の土地課税台帳又は同条第十一号の土地補充課税台帳に登録されている価額に基づく方法によっております。

・再評価を行った年月日

平成12年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	180百万円	183百万円

4 仕掛品及び受注損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

期末に損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	104百万円	233百万円

5 偶発債務

連結子会社の仕入債務に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
N S S L C サービス(株)	1,062百万円	965百万円

(損益計算書関係)

1 たな卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下額のうち、売上原価に含まれる切下額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	-	801百万円

(注) 前事業年度は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料諸手当	5,393百万円	5,628百万円
賞与引当金繰入額	862百万円	862百万円
退職給付費用	396百万円	529百万円
減価償却費	134百万円	125百万円
営業支援費	2,944百万円	3,126百万円
業務委託費	1,855百万円	1,802百万円
研究開発費	1,441百万円	1,420百万円
おおよその割合		
販売費	55%	56%
一般管理費	45%	44%

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	1,441百万円	1,420百万円

4 関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1)売上高	28,473百万円	26,426百万円
2)営業費用		
1 材料費	8,290百万円	7,725百万円
2 外注費	29,267百万円	31,395百万円
3 その他経費	2,691百万円	2,299百万円
3)営業外収益		
1 受取利息	128百万円	127百万円
2 受取配当金	428百万円	460百万円

5 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	419百万円	462百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	1,314	162	-	1,476

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 162株

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	1,476	45	-	1,521

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 45株

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

主として、お客様に運用・保守サービスを提供するための執務室、サーバー類（工具、器具及び備品）、及びソフトウェア等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	1,356百万円	1,394百万円
1年超	3,379百万円	2,149百万円
合計	4,736百万円	3,543百万円

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	132百万円	85百万円
1年超	204百万円	125百万円
合計	336百万円	210百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式5,140百万円、関連会社株式21百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式5,164百万円、関連会社株式21百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	4,066百万円	3,928百万円
賞与引当金	1,314百万円	1,189百万円
ソフトウェア費用	386百万円	368百万円
未払事業税	178百万円	199百万円
その他有価証券評価差額金	23百万円	31百万円
その他	569百万円	872百万円
繰延税金資産小計	6,538百万円	6,589百万円
評価性引当額	195百万円	165百万円
繰延税金資産合計	6,343百万円	6,424百万円

(注) 前事業年度及び当事業年度の繰延税金資産の金額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,786百万円	2,029百万円
固定資産 - 繰延税金資産	4,557百万円	4,394百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	1.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3%	2.5%
住民税均等割	0.4%	0.4%
法人税等特別控除等	1.3%	1.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	8.5%
その他	0.7%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3%	47.7%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりになります。

平成24年4月1日から平成27年3月31日 38.0%

平成27年4月1日以降 35.6%

この税率の変更により繰延税金資産の金額が745百万円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額の金額が741百万円増加し、その他有価証券評価差額金が4百万円減少しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成23年3月31日)及び当事業年度末(平成24年3月31日)

当社は不動産賃借契約に基づく本社オフィス等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、また移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,390円41銭	1,436円13銭

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	105円01銭	86円14銭
(算定上の基礎)		
当期純利益 (百万円)	5,565	4,565
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,565	4,565
普通株式の期中平均株式数 (株)	52,997,677	52,997,622

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)リクルート	450,000	3,870
		(株)NSD	292,600	223
		大東建託(株)	30,000	222
		大連華信計算機技術股? 有限公司	3,555,000	164
		日本オラクル(株)	30,000	94
		ジャフコ・スーパーV3-A号 投資事業有限責任組合	1	83
		日本ベリサイン(株)	2,641	81
		(株)ヤクルト本社	4,320	12
		新南愛知カントリークラブ	2	10
		千葉カントリークラブ	2	7
		その他(8銘柄)	208	21
計		4,364,774	4,791	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	
有価証券	満期保有 目的の債 券	みずほ信託銀行(株) 金銭信託	2,000	2,000
		(株)大和証券グループ本社 社債	1,007	1,006
		ゴールドマン・サックス・インターナ ショナル 社債	1,000	1,000
		住友信託銀行(株) 金銭信託	1,000	1,000
		MASCOT INVESTMENTS LIMITED リパッケージ債	1,000	1,000
		Voyager Limited クレジットリンク債	1,000	1,000
		Nomura Europe FinanceN.V. クレジットリンク債	1,000	1,000
		JAバンク兵庫信連 譲渡性預金	1,000	1,000
投資有 価証券	満期保有 目的の債 券	大和証券キャピタル・マーケット(株) クレジットリンク債	1,000	1,000
		みずほ証券(株) クレジットリンク債	1,000	1,000
計		11,007	11,006	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	9,153	2,484	2	11,635	3,993	452	7,642
構築物	1,959	30	0	1,990	1,829	31	160
機械及び装置	8			8	8	0	0
車両運搬具	0			0	0	0	0
工具、器具及び備品	7,520	1,453	236	8,737	5,991	1,019	2,745
土地	2,777			2,777			2,777
リース資産	1,541	32	44	1,529	675	243	853
建設仮勘定	2,672	5,967	4,477	4,162			4,162
有形固定資産計	25,633	9,968	4,761	30,841	12,499	1,747	18,342
無形固定資産							
特許権	28		2	25	25	0	
ソフトウェア	1,593	508	157	1,943	771	280	1,172
電気通信施設利用権	115			115	107	2	7
リース資産	683		12	671	497	175	174
その他	16		0	16	15	0	0
無形固定資産計	2,437	508	172	2,773	1,418	459	1,355
長期前払費用	53	15	39	29	16	14	12
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額及び減少額のうち主な内容は以下のとおりです。

- 1 建物の増加は、主にデータセンター設備の取得によるものです。
- 2 工具、器具及び備品の増加は、主にコンピュータ及び関連機器等の取得によるものです。
- 3 工具、器具及び備品の減少は、主にコンピュータ及び関連機器等の除却によるものです。
- 4 建設仮勘定の増加は、主に新データセンター建設によるものです。
- 5 ソフトウェアの増加は、主にアウトソーシングサービス提供用のソフトウェアの取得によるものです。
- 6 ソフトウェアの減少は、主にアウトソーシングサービス提供用のソフトウェアの償却完了によるものです。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	66	17	9	18	56
賞与引当金	3,229	3,130	3,229		3,130
受注損失引当金	419	462	419		462
プログラム補修引当金	184	117	184		117
役員退職慰労引当金	45		5		39

(注) 目的使用以外の理由による取崩額

貸倒引当金 当期減少額(その他) 18百万円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金	
普通預金	362
当座預金	423
計	786
合計	790

預け金

相手先	金額(百万円)
ニッセツ・ファイナンス(株)	23,390
合計	23,390

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大日本印刷(株)	111
トッパン・フォームズ(株)	73
セイコープレジジョン(株)	17
(株)アルバック	12
(株)ホギメディカル	5
その他	17
合計	238

(口)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年 4月 満期	51
" 5月 "	116
" 6月 "	40
" 7月 "	28
" 8月 "	1
合計	238

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ソフトバンクモバイル(株)	3,334
新日本製鐵(株)	2,368
(株)日本総合研究所	1,065
(株)リクルート	964
(株)三菱東京UFJ銀行	843
その他	22,258
合計	30,834

(ロ)売掛金滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)}$	
31,488	151,730	152,384	30,834	83.2	75.2

仕掛品

区分	金額(百万円)
システム開発	11,254
合計	11,254

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
ソフトウェア等	56
情報機器保守部品	36
合計	93

関係会社長期貸付金

区分	金額(百万円)
新日本製鐵株	12,000
合計	12,000

b 負債の部
 買掛金

相手先	金額(百万円)
NSSLCサービス(株)	1,938
デル(株)	843
日本オラクル(株)	578
大分NSソリューションズ(株)	558
(株)エヌエスソリューションズ関西	519
その他	10,294
合計	14,732

前受金

区分	金額(百万円)
新日本製鐵(株)	3,584
ソフトバンクモバイル(株)	293
新日鐵住金ステンレス(株)	228
楽天(株)	131
日立キャピタル(株)	130
その他	3,059
合計	7,427

預り金

区分	金額(百万円)
NSSOLグループCMS	10,637
源泉税	200
保証金	50
その他	53
合計	10,941

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	11,021
合計	11,021

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日及びその他取締役会が定める日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむをえない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 公告ホームページ http://www.ns-sol.co.jp/koukoku/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 当社は、当社の株主が、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めております。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 当社定款に定める権利
 株主に割当てを受ける権利を与える募集株式の割当てを受ける権利
 株主に割当てを受ける権利を与える募集株新株予約権の割当てを受ける権利

2 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更したため、以下のとおり、商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第31期(自 平成22年4月1日至 平成23年3月31日)平成23年6月23日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第31期(自 平成22年4月1日至 平成23年3月31日)平成23年6月23日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第32期第1四半期(自 平成23年4月1日至 平成23年6月30日)平成23年8月9日関東財務局長に提出

第32期第2四半期(自 平成23年7月1日至 平成23年9月30日)平成23年11月8日関東財務局長に提出

第32期第3四半期(自 平成23年10月1日至 平成23年12月31日)平成24年2月7日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 平成23年6月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書 平成24年3月5日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月27日

新日鉄ソリューションズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳澤 秀樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 俵 洋志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 尚宏

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日鉄ソリューションズ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日鉄ソリューションズ株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新日鉄ソリューションズ株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、新日鉄ソリューションズ株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月27日

新日鉄ソリューションズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柳澤 秀樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	俵 洋志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 尚宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日鉄ソリューションズ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日鉄ソリューションズ株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。